

(プロジェクト名) ガーナ・野口記念医学研究所  
(The Noguchi Memorial Institute Project)

(日付: 62.7.1 現在)

44

1. R/D等署名日 : 61. 8.28
2. 協力期間 : (R/D) 61. 10. 1 ~ 66. 9.30
3. 所在地 : アクラ市郊外レゴン
4. 先方関係機関 : ガーナ大学野口記念医学研究所  
(Noguchi Memorial Institute for Medical Research)  
P.O.Box 25, Legon, Ghana
5. 我が方協力機関 : 国立予防衛生研究所、三重大学、徳島大学、東京大学
6. 要請の背景 : 昭和43年「ウイルス学と電子顕微鏡」のテーマをもって開始したガーナ大学医学部への技術協力の結果、本研究所は54年11月、無償資金協力により新設された。55年3月「下痢症と低栄養」をテーマに8年間にわたる研究協力が行なわれ、ようやく研究所としての基盤が整いつつあるところ、この基盤をもとに特にガ国保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機関の充実に急務となっている。
7. 目的・内容 : ガ側に独力で研究を継続しうる能力を与えることを基本ラインとして疫学、ウイルス学、栄養学の3分野に対し協力することとした。分野毎の目標は次のとおり。  
(ウイルス学) 1. ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討 2. 予防接種の効果判定、効果的な接種方法の検討 3. 白血病及びAIDSの血清学的診断と血清疫学的研究 4. ウイルス感染症の診断と血清疫学。  
(疫学) 1. 他ユニット及び保健省との協同による検査及び研究によって裏づけをもつ疫学調査 2. マラリアと下痢症の確定診断と治療法の確立及び住民の健康教育 3. 疫学専門家の養成 (栄養学) 1. 離乳食開発 2. ビタミンA及び鉄欠乏症、他
8. 現状・目標達成 : 疫学ユニットは61年12月にフィールドでの疾病調査を開始し、62年2月には事務ヘッドが決まり今後の活動が期待される。他のユニットはスタートしたばかりで準備段階である。
9. 問題点 : 1. 人材、ことに各分野の常任責任者の確保—いずれのユニットもその長は兼任あるいは不在である。右候補者中、財源がないため、外国から呼び戻せない事例もある。  
2. 研究所運営維持のための自主財源の確保—ガ国の経済困難を背景に近年改善の兆しは見られるも未だ十分な財源が確保されていない。  
3. フィールド調査では保健省との協力が重要であるが、人、予算、交通手段等解決すべき問題が山積している。
10. 対処方針 : 人材登用や財政基盤等、引き続き先方の十分な予算措置方要求するとともに、ローカルコスト負担事業の活用方検討する。保健省との協力ではプロジェクトからの依頼ばかりでなく、先方の内部事情にも配慮が必要である。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材  
コスト負担  
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合計	62
長 期				5	5	5 (4)
短 期				0	0	1 (0)
研 修 員				3	3	3
機 材				0	0	20
L・C				0	0	-

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中的人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: ガーナ大学医学部付属野口研究所 (無償: 52年度10億円、53年度10億円) 58年度追加無償 (高圧電流配電: 8.4千万)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 61. 3.24 ~ 4. 7  
2) 実施協議 61. 8.16 ~ 8.30  
3) 機材修理 62. 3.16 ~ 4. 4  
4) 計画打合 62. 7.22 ~ 8. 1

15. 国内支援 :

16. 国内委員 :

実 戸 満 前国立予防衛生研究所所長  
杉 浦 昭 国立予防衛生研究所麻疹ウイルス部長  
山崎修道 国立予防衛生研究所ウイルス中央検査部長  
平山宗宏 東京大学医学部保健学科教授  
桜 井 実 三重大学医学部小児科教授  
岸 恭 一 徳島大学医学部栄養生理学教授

顧問  
木多憲男 東北循環器科病院院長  
山内一也 東京大学医科学研究所教授



(日付: 62. 7. 1 現在)  
 (プロジェクト名) ケニア・ケニア中央医学研究所  
 (Kenya Medical Research Institute)

1. R/D等署名日 : 60. 4. 18
2. 協力期間 : (R/D) 60. 5. 1~65. 4. 30
3. 所在地 : ナイロビ
4. 先方関係機関 : 保健省、ケニア中央医学研究所(KEMRI)
5. 我が方協力機関 : 東海大、札幌医大、岩手医大、長崎大熱研
6. 要請の背景 : ケニア国政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準(下痢症を中心とする感染症)の向上を目指すため、昭和59年 3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容で我が国の協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容 : 中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。
8. 現状・目標達成 : 前プロジェクトの関連における海岸地区と内陸地区においての下痢症疾患及び吸血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣を筆頭にウイルス、細菌部門での専門家が派遣され、モデル地区(ラリ、ナクル)での活動が開始された。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	—	0	5	13	18	19 (10)
短 期	—	3	9	7	19	6 (3)
研 修 員	—	3	3	3	9	3
機 材	—	0	67	19	86	75
L・C	—	0	0	0		

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : 医学研究の中核機関としての本施設建設(無償: 57年度15億円  
 58年度12.45 億円)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59. 8. 1~ 8. 16  
 2) 実施協議 60. 4. 11~ 4. 23  
 3) 計画打合 61. 8. 21~ 9. 3  
 4) 巡回指導  
 5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 : 委員長 佐々木正五 東海大学医学部長  
 委員 中尾 亨 札幌医科大学教授  
 委員 川名 林治 岩手医科大学教授  
 委員 小沢 敦 東海大学医学部教授  
 委員 青木 克巳 長崎大学熱帯医学研究所教授



(日付: 62. 7. 1 現在)

[プロジェクト名] ケニア 林業育苗訓練技術協力計画  
(Nursery Training and Technical Development Project for Sosial Forestry  
in Kenya [Preparatory Phase])

1. R/D等署名日 : 60. 11. 26
2. 協力期間 : (R/D) 60. 11. 25 ~ 62. 11. 25
3. 所在地 : ムグガ (ナイロビ北西約30Km)、キツイ (東約180Km)
4. 先方関係機関 : 環境天然資源省  
(Ministry of Enviroment and Natural Resources)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省林野庁
6. 要請の背景 : ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、木質エネルギー  
(燃料) としての利用で、人口増加に伴って需要は増大する一方  
であり、薪炭用材の資源が枯渇する危機にある。特に人口集中都  
市周辺ではその度合は極めて大きい。  
このため Social Forestry (住民福祉のための林業) の発展  
に必要な技術者養成の訓練実習の実施を目的とした技術協力の要  
請があった。
7. 目的・内容 : 1億の苗木生産目標に関し、本件プロジェクトは直接的にその  
目標を達成するのではなく、目標達成のための技術的支援を行う  
こととする。 第1フェーズとして2年間の準備期間を置きプ  
ロジェクトの基盤整備を行う。
8. 現状・目標達成 : メインフェーズのマスタープラン策定 (育苗訓練計画等)、訓  
練用苗畑造成準備及びパイロットフォレスト造成計画作成等が順  
調に進められている。
9. 問題点 : 訓練用苗畑造成及びパイロットフォレスト造成などに対するロ  
ーカルコスト負担が遅れぎみである。
10. 対処方針 : 昭和61年度新規予算として認められた『造林プロジェクト推  
進対策費』によるパイロットフォレスト造成計画の実行が進めら  
れ、また『プロジェクト基盤整備費』により訓練用苗畑造成も進  
められている。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期			1	4	5	10 (4)
短 期			4	5	9	5 (0)
研修員			1	2	3	2
機 材			10	(50)	( 60 )	50
L・C			0	(51)	( 51 )	51

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数、但し短期は  
3ヵ月以上の者

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 無償資金協力を予定 (60年度及び61年度)

13. 評価 : 協力は開始されたばかりである。

14. 調査団 : 1) 交渉 59年 8月  
2) 事前調査 60年 2月  
3) 実施協議 60年 8月, 11月  
4) 実施設計 61年 4月  
5) 計画打合 62年 4月  
6) 巡回指導  
7) エヴァリュエーション

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし  
国内協力体制整備費 造林分野該当プロジェクト



< ケニア > (日付: 62. 7. 1 現在)  
 ケニア国農産開発計画  
 ( The Horticultural Development Project in Kenya )

1. R/D等署名日 : 60. 12. 4
2. 協力期間 : (R/D) 60. 12. 4. ~ 65. 12. 3
3. 所在地 : ティカ市近郊 (サイロビ市の東北42 km)
4. 先方関係機関 : 農業畜産開発省・農業総局・科学研究局・国立園芸試験場  
 National Horticultural Research Station, Scientific  
 Research Division, Department of Agriculture, Ministry  
 of Agriculture and Livestock Development.  
 、農業畜産開発省・農業局・作物生産部 (協力機関)  
 Crop Production Division
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : ケニア共和国は、外貨獲得と小農育成 (ケ国開発五ヶ年計画の  
 農業分野、二大目標) の為1946年から換金作物としてマカダミ  
 アの導入栽培を初めたが、実生栽培であった為、収量にばらつ  
 きを生じた。これを改善する為1977, 8年に日本から2名の専門  
 家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発  
 をさらに促進する為、国立園芸試験場への無償資金協力とプロ  
 ジェクト方式による技術協力の要請がなされた。
7. 目的・内容 : 国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通じ、農業  
 の多角化による小農育成を計る。  
 : この為国立園芸試験場において次の活動を行なう。  
 1. 研 究  
 1) マカダミアの育種、栽培、作物保護及び土壌・作物栄養  
 2) 特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養  
 2. 研 修  
 1) マカダミア栽培関係者 (作物普及員等) に対する栽培技  
 術及び普及方法の研修  
 2) 研修及び普及に必要な教材の開発、研修計画の作成・実  
 施・評価
8. 現状・目標達成 : 継続長期5名、新規短期1名の専門家が本年度既に派遣され、  
 業務を遂行している
9. 問題点 : 無償にて建設されたユニットのケニア側による整備が不十分。  
 ケニア側の協力機関改組の動き、ローカルコスト不足等から、  
 進捗に大きな支障をきたしている。また、Expatriate問題の  
 影響により、専門家派遣計画にも支障をきたしている。

10. 対処方針 : ケニア側に改善策を督促中である。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	~58	59	60	61	合 計	62
長 期			5	5	10	6 (5)
短 期			0	2	2	4 (2)
研修員			2	2	4	3
機 材			1	42	43	60
L・C			1	7	8	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数。  
 L・Cは現地業務費 (一般・研究・貧困国) 対応を含む。  
 中堅技術者養成協力事業を61年度から実施予定。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : 59年度 無償資金協力 11.5億円 (E/N: 59.12/13).  
 52年及び53年から各1名の個別専門家を派遣  
 59年度 2名の個別研修員受入れ (6ヶ月)

13. 評価 : 「ケ」側関係機関の機構改革等の影響による対応に遅れが、  
 プロジェクト進行にも影響を与えている。

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年11月  
 2) 実施協議 60年11月  
 3) 計画打合 61年 8月  
 4) 巡回指導 62年 9月 (予定)  
 5) 実施設計 62年12月 (予定)  
 6) エバリュエーション

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費 果樹生産分野該当プロジェクト



(日付: 62年 7月 1日現在)

- (プロジェクト名) ジョモ・ケニヤッタ農工大学  
(Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology/  
JKCAT)
1. R/D等署名日 : 55. 4. 19、(延長) 59. 11. 19
2. 協力期間 : 55. 4. 19~60. 4. 18  
(延長) 60. 4. 19~63. 4. 18
3. 所在地 : 中部州Gatundu 郡Juga町 (サイロビの東35Km)
4. 先方関係機関 : 教育科学技術省(Ministry of Education, Science and  
Technology)
5. 我が方協力機関 : 文部省、京都大学、岡山大学、鳥取大学、九州大学、神戸  
大学他
6. 要請の背景 : ケニア政府は自国の国造りに必要な中堅技術者が不足してい  
るため、第3次5ヶ年計画(1974年~1978年)の中で職業訓練  
に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つにあげ、新  
農工大学の設立を計画し、我が国に協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 本大学は、地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた  
技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、3年制の農学  
部(園芸学科、農業工学科、食品加工学科)および4年制の  
工学部(機械工学科、土木建築学科、電気・電子学科)の2学  
部から構成され、これら2学部に対し協力を実施する。
8. 現状・目標達成 : 本大学は、56年5月に第1回生が入学し開校が開始されてお  
り、現在第6回生まで入学、約700名の学生が勉学中。59年4  
月農学部第1回卒業式、60年11月、農学部第2回、工学部第1  
回の合同卒業式また61年11月に農学部第3回、工学部第2回の  
合同卒業式を実施。
9. 問題点 : ケニア人教職員の配置。大学施設の整備が遅滞している。
10. 対処方針 : 1)専門家、協力隊員が授業を担当すると共に引き続きケ側に  
配置要求する。 2)予算措置等、ケ側に引き続き要求。

11. 専門家等派遣  
研修員  
機材供与

年 度	~58	59	60	61	合 計	62
長 期	139	25	26	25	215	23
短 期	19	13	9	10	51	15
協力隊	24	21	25	21		21
研修員	59	13	12	11	95	10
機 材	273	30	60	83.1	446.1	60

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係( 無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 無償協力、53年18億円、54年20億円、55年10億円、58年 8億  
円、計56億円(8億円は機材)

13. 評価

14. 調査団

- : 1)事前調査 53. 8  
2)実施協議 55. 4  
3)計画打合 56. 2/ 58.12/ 60.8.31 ~9.11  
4)巡回指導 57. 3/ 58. 3/ 61.8.26 ~9. 6  
5)機材修理 61. 9.27~10.10  
6)エヴァリュエーション 59. 7. 8~ 7.21./62.7(予定)

15. 国内支援

- : 国内支援体制整備費 (国内委員会)(中川委員長)  
視察覚教材等整備費 (56年度農学部教材作成)  
機械設計試作改良費 (59年度 236 万円)  
(60年度 236 万円)  
(61年度 296 万円)



- (日付: 62.7.1 現在)
- (プロジェクト名) ナイジェリア・ジョズ大学医学研究協力  
(The University of Jos, Medical Research)
1. R/D等署名日 : 57. 7. 2
  2. 協力期間 : (R/D) 57. 7. 2~62. 7. 1
  3. 所在地 : プラトー州ジョズ市 (ラゴスより1,100 km)
  4. 先方関係機関 : ジョズ大学 (University of Jos, P.M.B. 2084 Jos, Nigeria)
  5. 我が方協力機関 : 東京医科歯科大学, 都立衛生研究所, 東京大学他
  6. 要請の背景 : 「ナ」国は、医療関係者の絶対的不足に悩み、医師の養成機関である大学医学部の整備拡充に鋭意努力を重ねている。同国の第二次、第三次の国家開発計画を通じ 6大学の医学部が整備され、さらに第四次国家開発計画においても 7医学部が整備される予定となっている。これにより第四次国家開発計画の終了時には年間1000人の医師を養成する体制が確立される予定となっている。かかる計画の中で我が国が過去に協力の実績を有していたことから昭和54年 7月本件協力を我が国に要請越した。
  7. 目的・内容 : ナイジェリア国に於ける地域保健衛生の向上  
a) プラトー地方に於ける、飲料水、食品、土壌及び植物中の金属の微量化学分析及び原子吸光分析を行う。  
b) プラトー地方住民の集団検診により、甲状腺腫の分布を調査し、a)の結果と併せて、病原学的調査をする。  
c) 幼児下痢症に関し、便の病原ウイルス、細菌、原虫及び寄生虫の同定を行い、予防と治療の指針を確立する。  
d) 同地方に於ける、病原媒介昆虫の生態学的調査を行う。
  8. 現状・目標達成 : 57、58年度の協力によりプロジェクトの推進基盤はほぼ整備完了し、59年度より各研究分野において本格的協力を開始した。60年度には、ジョズ市における学童及び住民の総合健康状態調査を実施した。立ちおいていた甲状腺腫について61年度の短期専門家派遣を実施した。
  9. 問題点 : ナイジェリアの研究体制は外国人に負うところが大きくナイジェリア人カウンターパートが不足している。
  10. 対処方針 : 協力成果を集約するため62年4月にJoint Conferenceを開催。右研究成果のとりまとめのためリーダーを8月末迄延長する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	6	5	5	4	20	2 (2)
短 期	9	14	11	7	41	12 (0)
研修員	2	2	3	2	9	2
機 材	82	38	31	20	171	15
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 55. 3. 27~57. 1. 10  
2) 実施協議 57. 1. 10~ 1. 21  
3) 計画打合 59. 11. 12~59. 11. 26  
4) 巡回指導 60. 11. 16~60. 11. 27  
5) エヴァリュエーション 62. 4. 25 ~5. 10

15. 国内支援 : 適正技術開発研究費

16. 国内委員会 : 委員長 島山 茂 東京医科歯科大学病理学教授  
委 員 加納 六郎 東京医科歯科大学学長  
委 員 前田 博 実践女子短期大学生生活文化研究室教授  
委 員 今村 普 東京医科歯科大学衛生学教授  
委 員 中谷林太郎 東京医科歯科大学微生物学教授  
委 員 田中 恒男 東京大学名誉教授  
委 員 三輪谷俊夫 大阪大学微生物研究所教授  
委 員 野牛 弘 前東京都立衛生研究所長  
委 員 堀 誠 国立小児病院副院長



(日付: 62年 7月 1日現在)

- 【プロジェクト名】 セネガル職業訓練センター  
(Japan-Senegal Vocational Training Center)
1. R/D等署名日 : 59. 2. 4
2. 協力期間 : 59. 2. 4 ~ 64. 2. 3
3. 所在地 : Route de Ouakam, B.P.5004, Dakar.
4. 先方関係機関 : 国民教育省職業訓練局 (従来の先方関係機関である技術教育職業訓練庁は61年1月3日廃止された)
5. 我が方協力機関 : 労働省、雇用促進事業団
6. 要請の背景 : セネガル国政府は、第6次経済開発計画 (1961~1965) にもとづき、農業中心の経済からの脱出、軽工業産業振興の経済開発政策を推進中であり、これに沿っての技術教育の充実を計るため電子、電気、機械分野の職業訓練センターの設立を計画し、これへの技術協力をわが国に要請してきた。
7. 目的・内容 : 電子分野は電子家電製品修理コースと自動制御コース、電気分野は電気コースのみ、機械分野は機械修理コースとエンジン修理コースの3分野5コースを設定し、16~21才の中卒者を対象に年間50名3年間の訓練で多能工の養成をめざす。
8. 現状・目標達成 : 59年10月に開校し、電子、機械分野4コースの訓練が開始され、第1学年を終了。第2学年および新第1学年生の訓練は、電気コースも含め、60年10月開講され順調な推移を見ている。
9. 問題点 : カウンターパートの定着に問題がある。
10. 対処方針 : 定着問題の改善を図るために、追加無償により、職員住宅を建設する方向で検討中。

11. 専門家派遣

研修員  
機材供与

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	0	6	7	9	7	29	9
短 期	0	4	0	1	0	5	0
研修員	4	5	4	5	3	21	5
機 材	0	0	11	35	30	76	30

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 57年度無償資金協力 (建物 7.9億円 機材 1.9億円)

: 58年度無償資金協力 (建物 6.2億円 機材 2.4億円)

13. 評価

14. 調査団

: 事前調査 56. 4. 6. ~ 4.25.

: 実施協議 59. 1.27. ~ 2. 8.

: 計画打合 59.10.19. ~10.31./62.10.(予定)

: 巡回指導 60. 7. 1. ~ 7. 2./61.11.9~11.21

: エヴァリュエーション

15. 国内支援

: 国内支援体制整備費 (なし)

: 聴覚教材等整備費 (なし)



＜タンザニア＞ (日付：62.7.1現在)  
 タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画  
 (Kilimanjaro Agricultural Development Project)

1. R/D等署名日 61.2.14
2. 協力期間 : (R/D) 61.3.13～66.3.12
3. 所在地 : キリマンジャロ州チェケレニ村(距離: モシ市東南15km)
4. 先方関係機関 : キリマンジャロ州開発庁(Kilimanjaro Regional Development Director Office)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : タンザニア国政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画(KADC)」に対する技術援助を我が国に対して要請し、1978年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア国政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、既に着手されている「ローアモシ農業開発プロジェクト」(2,300ha)に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠であるとして、KADCの第二フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。
7. 目的・内容 : 当該プロジェクトはKADCの成果を基に農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力を行う。
- 1) ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州
- a. 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及・訓練
- b. 畑作(野菜・大豆等)栽培技術の確立、展示及び普及・訓練
- c. 水管理技術の確立及び普及・訓練、水利施設の維持・管理に対する助言。
- d. 農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練
- 2) キリマンジャロ州
- キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導
8. 現状・目標達成 : 1) 昨年6月に長期専門家が全員揃い、センター内及び試験圃場において試験栽培・研修を行うとともに、ローアモシ地区の圃場に対しても随時技術指導を継続中である。
- 2) マボギニ地庄とラウ地庄の一部、計480haで作付けが開始され、これに応じ、水管理、栽培、農業機械の分野での技術指導が行われている。

9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期				9	9	9(8)
短 期				1	1	2
研修員				3	3	3
機 材				60	60	50
L・C				26	26	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
- : 無償資金協力 昭和55年度 20億円 (KADC建物他)
- : 有償資金協力 昭和56年度 33億円 (灌漑施設)
13. 評価 : プロジェクトが始まったばかりであり、評価する段階にない。
14. 調査団 : 1) 実施協議 61年 2月
- : 2) 計画打合 62年 3月
- : 3) 巡回指導 62年11月(予定)
15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし
- : 国内協力体制整備費 灌漑・農業普及分野該当プロジェクト



<タンザニア連合共和国>

(日付: 62. 7. 1現在)

キリマンジャロ州中小工業開発  
(Kilimanjaro Industrial Development Center)

1. R/D等署名日: 53. 9. 13
2. 協力期間(R/D): (R/D) 53. 9. 13~57. 9. 12  
(延長) 57. 9. 13~61. 3. 12  
(F/U) 61. 3. 13~63. 3. 12
3. 所在地: キリマンジャロ州モシ市(州都)
4. 相手国関係機関: キリマンジャロ州地域開発庁(RDD)  
[Regional Development Director's Office]
5. 我が方協力機関: 通商産業省
6. 要請の背景: 1) 43年9月、「キ」州の開発につき我が国に協力要請があり、以来10年間の経緯を経て53年9月より協力が開始された。  
2) 他方、「タ」国は第3次5ヵ年計画(75~79年度、その後80年度まで延長)の中で、地域開発を重視、各州単位に総合開発計画を作成することとし、この実施を先進国に協力依頼する方針を決定。日本に対しては「キ」州総合開発計画の策定につき協力を要請してきた。  
3) 右経緯を経て52年11月「総合開発計画書」を先方に提出した。この計画書をもとに先方より14の案件につき協力要請があり、調査の結果5案件につき協力実施することで合意に達したが、本案件はその中の一つである。
7. 目的・内容: キリマンジャロ総合開発計画の一環としてキリマンジャロ中小工業開発センター(KIDC)を設立し、機械加工、鋳造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野において、  
1) 適正技術の導入と改良  
2) 技術の指導と普及  
3) 工業開発に係る企画・調査  
4) 人材の育成  
のための技術協力を行う。
8. 現状・目標達成: 1) Earthen Ware部門(窯業部)とブリケット部については、技術移転がほぼ完了しタンザニア人のみで運営されている状況にあり61年3月をもって「タ」側に引き渡した。  
2) 上記1)以外の部門については、基礎的な技術の移転は行なわれているものの、タンザニア人のみで運営できる状況には至っておらず、今後ソフト面について指導する必要がある。

9. 問題点: 1) カウンターパートが質・量共に不充分。  
2) 特に鋳造部、鍛造部では、原材料(鉄鉄、コークス等)を輸入に依存せざるを得ない状況にある。
10. 対処方針: 訓練カリキュラムに従った技術移転を主とし、受注生産を従とした協力活動を進め、ソフト面についての指導を進める。

11. 協力実績

専門家派遣  
研修員受入  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	56	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	5	6	6	6	6	7	36	7
短 期	15	2	2	2	7	3	31	3
研修員	7	2	2	0	2	3	16	3
機 材	72	51	23	32	57	34	269	35
L・C	-	48	47					

(注) 専門家・研修員は延人員、機材・L・Cは金額で単位は百万円

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他): 農業・工業開発センター建物及び機材 [昭和54年度無償資金協力 20億円(E/N 署名 54.7.27)]
13. 評価:
14. 調査団: 1) 実施協議 53. 3. 6~ 3.28 53. 9  
2) 基本設計 53.11. 6~11.26 54. 2. 3~ 2.21  
3) 計画打合 56. 3.25~ 4. 9 57. 3.21~ 4. 4  
4) エヴァリュエーション 57. 7. 8. ~ 7. 27.  
5) 巡回指導 58. 8. 4~ 8.20.  
6) 巡回指導 60. 6. 6~ 6.20  
7) エヴァリュエーション 60.11.21~12. 5  
8) 巡回指導 61.12. 4~61.12.18
15. 国内支援:



(日付：62年 7月 1日現在)

(プロジェクト名) ザンビア 職業訓練 拡充計画  
(The Technical and Vocational Training Improvement Project in Zambia)

1. R/D 等署名日 : 62. 5. 27  
2. 協力期間、所在地、内容:

施設名	区分	訓練コース (訓練期間)	レベ (受入人数)	協力期間	所在地
ルアンシャ (LUTTI)		ラジオ修理 (2年間)	クラフトマン (16人)	62. 10. 1 65. 9. 30	ルアンシャ市
リビングストン (LITTI)		ラジオ修理 (2年間)	クラフトマン (16人)	同上	リビングストン市
カブエ職訓校 (KTTI)		自動車整備 (2年間) 自動車電装 (1年間)	クラフトマン (16人) クラフトマン (12人)	同上	カブエ市
北部技術専門 学校 (NORTEC)		冷凍・空調 (2年制)	テクニシャン (20人)	62. 10. 1 67. 9. 30	ンドラ市
ザンビア 技術学院 (ZITI)		工業電子 (3ヶ月間)	テクノロ ジスト (20人)	同上	キトウェ市
技術教育・ 職業訓練局 (DTEVT HQ)		視聴覚教育	向上訓練	同上	ルサカ市

3. 先方関係機関：高等教育省、技術教育・職業訓練局 (DTEVT)

4. 我が方協力機関：労働省、雇用促進事業団

5. 要請の背景  
昭和60年10月、安倍外務大臣(当時)より、南部アフリカ情勢の政治的安定に資するとの観点から、南アフリカ諸国における人道的協力を積極的に推進する旨の発言がなされた。かかる経緯から、昭和61年 6月、ザンビア国を対象に職業訓練分野での協力を実施し、将来的には、同国を拠点とした第3国研修の実施を通じ、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査・検討する目的で基礎調査団をザンビア国に派遣した。

その結果、「ザ」国高等教育大臣等関係者より、同国における職業訓練分野での協力を強く要請するとともに、実施妥当性が確認された。

6. 目的  
：ザンビア国政府は、同国経済の過度の銅産業への依存体制からの脱却を図るために、国家開発計画において工業・サービス業部門の拡充を重点項目にあげている。その為、本プロジェクトでは、国内の職業訓練校の教育内容の向上を図る事を目的とする。

7. 現状・目標達成：調整員、冷凍空調の専門家は、62年10月、又、  
- 視聴覚教材開発、工業電子の専門家は、63年 1月に派遣の予定。

8. 問題点  
ローカル・コスト不足、サイト間の連絡、専門家と協力隊との関係、品不足等の問題が予想される。

9. 対処方針  
種々のローカル・コスト負担方法、必要物品の購入・補充方法等を検討の上、現行の枠組の中で出来るだけ前向きな対応を行うこととする。

10. 専門家等派遣  
研修員  
機材供与

年 度	63	64	65	66	67	合 計	62
長期 短期							5 0
協力隊							5
研修員							2
機 材							5

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係  
：無償協力、62年 7.5億円 (機材供与)  
：青年海外協力隊派遣予定  
電気・電子分野 (LUTTI) 62年 10 月 自動車整備分野(KTTI) 62年 12 月  
電気・電子分野 (LITTI) 自動車電装分野(KTTI)、冷凍・空調分野(NORTEC)63年 3月

13. 調査団  
：1)基礎調査 61. 6. 9～ 6.15  
2)事前調査 61. 9. 28～ 10.14  
3)長期調査 61. 9. 28～ 10.31  
4)実施協議 62. 5.14～ 5.30

14. 国内支援  
：国内支援体調整費(なし)  
視聴覚教材等整備費(なし)



＜ザンビア＞ (日付：62.7.1現在)  
 ザンビア大学獣医学部技術協力計画  
 (University of Zambia; Veterinary Education Project)

1. R/D等署名日 : 60.1.22
2. 協力期間 : (R/D) 60.1.22~65.1.21
3. 所在地 : ルサカ
4. 先方関係機関 : 文部省 (ザンビア大学)
5. 我が方協力機関 : 文部省
6. 要請の背景 : ザンビア国は215万頭の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等 (トリパノソーマ等) により家畜生産性が低く畜産物を輸入している現状である。また獣医師が70名しかいないことから獣医学部を新設につき我が国に対し無償資金協力及び技術協力の要請越した。(一方、ECによりジンバブエ大学獣医学部への協力が進められている。)
7. 目的・内容 : 国際水準に合致した獣医教育を実施し獣医師を養成するため、主として基礎獣医学講座 (家畜病理、寄生虫、微生物講座) 及び家畜疾病予防学講座 (4講座のうち2講座) を中心に協力する。
8. 現状・目標達成 : 1) ザンビア大学には既に学生が入学し、基礎科学及び専門課程を履修している。  
 (2年23名、3年20名、4年15名、5年13名)  
 2) 疾病予防学講座は、61年1月より開講。  
 3) 61年5月の学生暴動により約3ヵ月の大学閉鎖があり、'66/'67年度は62年1月19日より開講。
9. 問題点 : ザンビア人獣医師が12名しかおらず、ザンビア人カウンターパートの不足に直面している。ザンビア側でも広く海外に教官を募集する等の努力はしているが、まだ充分とはいえない。
10. 対処方針 : ザンビア内の他の国立研究機関の研究員を講師に招聘しカウンターパートの確保にあたる。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期			7	10	17	12 (9)
短 期		2	7	4	13	7 (1)
研修員			2	0	2	2
機 材			75	51	126	117
L・C			17	26	43	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : 無償資金協力 昭和58年度 24億 (獣医学部の施設、  
 昭和59年度 15億 学生宿舎等)  
 海外青年協力隊 ティーチングアシスタントとして隊員5名を派遣

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年 4月  
 2) 実施協議 60年 1月  
 3) 計画打合 61年 1月  
 4) 巡回指導 62年 1月 63年 1月 (予定)  
 5) エバリュエーション

15. 国内支援 : 畜産高等教育国内支援委員会  
 (麻布大、北大、農工大、東大、日本獣医師会他)



(日付: 62. 7. 1 現在)  
 (プロジェクト名) ザンビア・ザンビア大学医学部  
 (School of Medicine University of Zambia)

1. R/D等署名日 : 55. 2.21 (当初)、60. 2.20 (延長)
2. 協力期間 : (R/D) 55. 2.21~60. 2.20  
 : (延長) 60. 2.21~62. 2.20  
 : (フォローアップ) 62. 2.21~63. 2.20
3. 所在地 : ルサカ市
4. 先方関係機関 : 厚生省  
 Ministry of Health
5. 我が方協力機関 : 順天堂大学、日本大学
6. 要請の背景 : ザンビア国内には1977年現在82の病院しかなく、ベッド数は人口10万人に対し、200床(日本は1042床)と非常に少ない。また医師は598名で、その内ザンビア人医師は僅か88名に過ぎない。
7. 目的・内容 : ザンビア大学医学部における新生児管理、小児外科(新生児外科、乳児外科、小児麻酔科)分野の技術水準の向上及び専門医の養成。
8. 現状・目標達成 (1) 新生児管理分野  
 未熟児死亡率が若干改善された。  
 保温及び保育器の保守管理が改善された。  
 光線療法が行なわれるようになった。  
 (2) 小児外科分野  
 一般小児外科疾患の手術が可能となった。  
 新生児管理も同様であるが衛生に対する意識が大きく向上した。
9. 問題点 1) 消耗品及び機材交換部品の不足。  
 2) 入院患者が多いため教育センターとしての機能が低下。
10. 対処方針 : 機材供与のできる範囲内で対応していく。  
 専門家派遣の充実に努める。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	0	0	0	0	0	2 (0)
短 期	13	4	6	5	28	7 (1)
研修員	12	3	5	3	23	1
機 材	135	55	58	0	248	45
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延べ人員、機材は金額で単位百万円。  
 ( ) 内は派遣中専門家

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : ザンビア大学、小児医療センター  
 (無償: 58年度13億円、57年度10億円、昭和58年10月開所)
13. 評価 : 一般小児外科、緊急を要する手術が可能となった。
14. 調査団 : 1) 事前調査 54. 6.10~ 6.26  
 2) 実施協議 55. 1.29~ 2.10  
 3) 計画打合 58.10.27~11. 8  
 4) エヴァリュエーション 59.10.27~11. 7  
 5) 機材修理 61. 3. 2~ 3.17  
 6) エヴァリュエーション 61.10.24~11. 5
15. 国内支援 :
15. 国内委員会 : 駿河 敬次郎 病院組合葛南病院病院長  
 馬場 一雄 日本大学医学部小児科学教授  
 櫻井 寛 三重大学医学部小児科学教授



(日付: 62. 7. 1 現在)  
 (プロジェクト名) アルゼンティン・サンロケ病院消化器病診断・研究センター  
 (Gastroenterological Endoscopy Diagnosis and Research Center)

1. R/D等署名日 : 60. 1. 9
2. 協力期間 : (R/D) 60. 4. 1~66. 3.31
3. 所在地 : コルドバ州コルドバ市
4. 先方関係機関 : 州立サンロケ病院 (Hospital San Roque)  
Obispo Salguero 50, 5000-Cordoba, Argentina
5. 我が方協力機関 : 山口大学、順天堂大学、自治医科大学、大阪市立大学、  
東京女子医科大学
6. 要請の背景 : 従来、日本が首都圏において重点的に行なった対亜医療協力  
(単独機材供与、研修員の受入れ)が極めて効率的な成果を納  
めてきたことから、コルドバ始め亜国全土から医療分野に対す  
る協力要請がなされてきた。亜国政府としては、内陸部地方の  
開発が最優先とされ、かつ消化器病対策は循環器系疾患ととも  
にきわめて重要な問題であるとしてサンロケ病院を選択し協力  
要請越した。
7. 目的・内容 : サンロケ病院の消化器内科を消化器内視鏡を主とする消化器病  
診断研究センターとして分離独立させ、センターの整備充実を  
図って消化器病診断治療技術の向上を図る。併せて、同病院の  
レジデント、国立コルドバ大学医学部の学生、また周辺州の医  
師に対する教育及び再訓練の場としての役割を果たす。
8. 現状・目標達成 : 1)ア個が独自予算で増築したセンター(61. 6月完成)に初年度供  
与の内視鏡、超音波診断装置等も設置され、同年 9月24日の開  
所式を機にセンターは名実ともに活動を開始した。  
2)61年度研修員の受入れも順調に進み、専門家派遣とあわせ技術  
移転が順調に進んでいる。  
3)62年 6月には 2年度の機材も揃いセンターの設備がほぼ整う。  
これにあわせ機材の操作指導をあわせた専門家を派遣する。
9. 問題点 : カウンターパートよりウルグアイ等の類似プロジェクトとの技  
術交換の希望が出されたが、長期専門家がいなかったため、実施困  
難
10. 対処方針 : 長期専門家を出す方向で努力する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期			0	0	0	0 (0)
短 期			0	5	5	8 (3)
研修員			3	3	6	3
機 材			78	55	133	60
L・C					0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし
13. 評価 : 日ア双方の受入れ体制が整っているので、研修、指導効果も高  
い。
14. 調査団 : 1)事前調査 59. 8. 7~ 8.19  
2)実施協議 60. 1. 3~ 1.13  
3)計画打合  
4)巡回指導  
5)エヴァリュエーション
15. 国内支援 :
16. 国内委員会 : 委員長 竹 本 忠 良 山口大学医学部附属病院長  
委員 川 北 祐 幸 順天堂大学医学部附属順天堂医院副院長  
委員 片 山 仁 順天堂大学医学部放射線医学教授  
委員 木 村 健 自治医科大学教授  
委員 小 林 絢 三 大阪市立大学医学部教授  
委員 長 廻 祐 東京女子医科大学付属消化器病センター  
講師



- (日付: 62年 7月 1日現在)
- (プロジェクト名) アルゼンティン国鉄中央研修センター  
(The National Railway Training Center Project)
1. R/D等署名日 : 60. 11. 28
2. 協力期間 : 60. 11. 28~65. 11. 27
3. 所在地 : ブエノスアイレス近郊( Temperley および Llavallol)
4. 先方関係機関 : アルゼンティン国鉄 (F A)
5. 我が方協力機関 : 運輸省, 日本国有鉄道
6. 要請の背景 : アルゼンティン国鉄は、輸送力の近代化を図るため、ブエノスアイレスから延びる幹線を交流電化計画に基づき、近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため、中央研修センターを設立することとし、近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し、58年11月技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員合計640名を、下記の7コースを年間1~4回開設することにより養成する。
- ①運転コース(2ヵ月間、20名)、②車両(電気)コース(2ヵ月間、20名)、③車両(機械)コース(2ヵ月間、20名)、④変配電コース(2ヵ月間、10名)、⑤電車線路コース(2ヵ月間、15名)、⑥信号コース(2ヵ月間、15名)、⑦通信コース(2ヵ月間、15名)
8. 現状・目標達成 : 61年3月に専門家5名を、61年7月に専門家3名を、又62年5月に残りの1名を派遣し、現在9名で専門家チームを構成し、開講に向けた諸準備を実施している。変更されたプロジェクトサイトに於ける建物の改修及び新築工事は、62年7月末を完成目途に進められており、専門家チームがフォロー中である。

9. 問題点 : 建物の改修及び新築工事の遅延から、当初の開講予定(62年4月)に遅れを来している。
10. 対処方針 : JICA事務所及び専門家チームを通じ、本工事の円滑な実施について、「ア」側関係者に強く働きかけることとする。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年 度	60	61		合 計	62
長 期	5	6		13	9
短 期	4	2		10	8
研修員	2	4		6	5
機 材	240	20		260	95

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他) :

13. 評価 :
14. 調査団 : 1) 事前調査 59. 10. 5~10. 23  
2) 実施協議 60. 11. 22~12. 4  
3) 計画打合 61. 11. 18~12. 1  
4) 巡回指導 61. 10 (予定)  
5) エバリュエーション
15. 国内支援 : 国内支援体制整備費(なし)  
視聴覚教材等整備費(なし)



(日付: 62. 7. 1 現在)

(プロジェクト名) アルゼンティン国立漁業学校プロジェクト  
(National Fisheries School Project)

1. R/D等署名日 : 58. 12. 8
2. 協力期間 : (R/D) 59. 4. 1~64. 3. 31
3. 所在地 : マル・デル・プラタ (ブエノスアイレスより南 450km)
4. 先方関係機関 : 海軍省教育総局  
(Directororio General de Instruccion Naval, Armada)  
(注) ア国においては、漁業に関する指導は海洋庁漁業総局が行っているが、漁船乗組員に対する教育は海軍省教育総局が所掌している。
5. 我が方協力機関 農林水産省 水産庁
6. 要請の背景 アルゼンティンの周囲、特にバタゴニア海域には豊富な漁業資源があるが、未だ多くの漁業資源が有効に利用されていないことから、ア政府は、未利用資源の開発、国内消費の拡大、及び水産加工品の輸出促進に努めている。このため、ア政府は漁業従事者等の人材養成及びその質的向上を図る目的をもって我が国に対し国立漁業学校の設立及び技術協力を要請越した。
7. 目的・内容 マルデルプラタ市の連邦漁業第一学校を発展的に解消した国立漁業学校において漁業教育内容の改善を行うことにより、ア国における海洋漁業の発展に寄与する。
8. 現状・目標達成 : 60年 5月に施設が完成し本格的な協力が開始された。昨年度は協力3年目にあたり、プロジェクトの見直しが行われた結果、さらに2年間の協力期間の継続を決定している。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期			5	5	5	15 (4)	4
短 期			1	5	7	13 ( )	5
研修員		2	2	4	4	12	4
機 材			68	51	50	169	40
L・C			5	8	5	18	5

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の ( ) 内は現在派遣中の人数、ただし、短期は3ヶ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 水産無償 (58年度 10億8千万円) 国立漁業学校の施設
13. 評価 : 先方の評価は極めて高い。
14. 調査団 : 1) 事前調査 56年 4月  
2) 実施協議 58年 3月  
3) 計画打合 58年10月 60年 3月  
4) 巡回指導 61年 4月 61年10月  
5) エヴァリュエーション
15. 国内支援 : 視覚教材等整備費 なし  
国内協力体制整備費 なし



(日付: 62年 7月 1日現在)

- [プロジェクト名] ブラジルSENAI/ES工業計装技術センター  
(The SENAI/ES Industrial Instrumentation Technical Center)
1. R/D等署名日 : 59. 5. 22 R/D署名/60. 3. 6 E/N署名.
2. 協力期間 : 60. 3. 6~65. 3. 5
3. 所在地 : Av. Marechal Mascarenhas de Moraes, 2235 - Bento Ferreira, Vitoria, Espirito Santo
4. 先方関係機関 : 全国工業職業訓練機関 (SENAI)
5. 我が方協力機関 : 労働省、雇用促進事業団
6. 要請の背景 : ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は工業計装技術者の不足を生んでいる。このためブラジルSENAI が中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計装技術者の不足を解消するため、ツバロン製鉄所をはじめ、近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリト・サント州に工業技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、これに対する技術協力を昭和57年5月に要請してきた。
7. 目的・内容 : 工業プラントに組込まれた計装機器の保守・管理・修理にあたる技能者の養成を目的とし、下記の訓練コースに協力する。  
1) テクニコ (上級技能者) コース (1.5年、32名)、62年2月開講  
2) ヘパラドール (修理技能者) コース (2年、16名)、62年8月開講  
3) 特別 (在職者訓練) コース (2~3ヶ月、その都度決定)、63年2月開講予定
8. 現状・目標達成 : 現在、現地プロジェクト・チームにより訓練計画の作成を完了し、順調に技術移転が進捗している。
9. 問題点
10. 対処方針

# 11. 専門家派遣 研修員 機材供与

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	0	0	6	6	12	6
短 期	4	0	1	0	5	3
研修員	0	0	3	3	6	2
機 材	0	0	82	148	230	50

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

# 12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 調査団 : 1) コンタクトミッション 58.10.14~10.31  
2) 実施協議 59. 5. 9~ 5.26  
3) 計画打合 61. 2.17~ 3. 3/ 62.12.(予定)  
4) 巡回指導 62. 2. 6~ 2.24  
5) エヴァリュエーション
14. 国内支援 : 国内支援体制整備費  
視聴覚教材等整備費 (なし)



＜ブラジル＞ (日付: 62. 7. 1 現在)  
 ブラジル野菜研究計画  
 (The Japan-Brazil Vegetable Research Project)

1. R/D等署名日 : 60. 12. 19 (E/N) 62. 7. 7 (予定)
2. 協力期間 : (協定) E/N締結後5年間
3. 所在地 : ブラジリア市
4. 先方関係機関 : 管理機関: ブラジル農業研究公社 (EMBRAPA)  
 実施機関: 国立野菜研究所 (CNPV)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : ブラジル国では、日本をはじめとして各国からの移住者が種々の野菜を持込んだ上、熱帯から温帯までの様々な気候を持つことから野菜の種類は豊富である。しかし、栽培の歴史が浅いため、ブラジルの気候、土壌に適した品種、栽培方法及び種子の供給体制等がまだ確立していない状況である。このような背景の下、ブラジル国政府は、これらの技術を総合的に日本から移転すべく、本件に係る技術協力を昭和56年に要請してきた。
7. 目的・内容 : ブラジル国の野菜栽培法及び種子の供給体制等を確立に資するため、国立野菜研究所 (CNPV) において、次の事業を行う  
 1) 野菜の育種、植物病理、作物栄養、農業機械、土壌-作物-水分系の分野における研究業務 (研究者の能力の開発を含む)  
 2) 情報、標本、資料及び研究報告の交換  
 3) 両国の関係当局で合意するその他の必要な活動
8. 現状・目標達成 :
9. 問題点 :
10. 対処方針 : E/Nの締結及び長期専門家の派遣

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期				0	0	5
短 期				0	0	4
研修員				0	0	1
機 材				0	0	50
L・C				0	0	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家間の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年 7月  
 2) 長期調査 60年 5月  
 3) 実施協議 60年12月  
 4) 交換公文締結 62年 7月 (予定)  
 5) 計画打合 62年10月 (予定)

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし  
 : 国内協力体制整備費 農業研究分野対称プロジェクト



<ブラジル> (日付: 62. 7. 1 現在)  
 ブラジル農業研究計画  
 ( The Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project )

1. R/D等署名日 : 60. 12. 19 (E/N) 62. 7. 7 (予定)
2. 協力期間 : (協定) E/N締結後5年間
3. 所在地 : ブラジリア市
4. 先方関係機関 : 管理機関: ブラジル農業研究公社 ( EMBRAPA )  
 実施機関: セラード農業研究所 ( CPAC )  
 協力機関: バイア州農業研究公社 ( サンフランシスコ試験場 )  
 マットグロッソ州農業研究公社 ( 州・グランパ )  
 ミナスゼライス州農業研究公社 ( ウベラバ )  
 アルトパラナイーバ開拓計画農業試験場
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : ブラジル中央部高原台地の1億8千万haにおよぶ広大な半乾燥地を何らかの利用に供すべく、同国政府は開発可能な5千万haの開発に資するため、農業生産技術の研究開発を目的として我が国に対し技術協力を要請越した。これを受けて、我が国は52年 9月から60年 9月までの8年間「ブラジル農業研究計画」を実施した。本計画の終了に併せ、伯側は日伯農業開発協力事業が拡大事業としてバイア州及びマットグロッソ州で試験的事業(5万ha)を行うことから、これまでの研究計画を踏まえ、これらの地域に対する技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : セラード地域における農業生産技術を開発するため、セラード地域農業研究所 ( CPAC )、バイア州農業研究公社外3ヵ所において次の事業を行う。  
 1) 作物栽培 ( 育種を含む ) 植物病理、昆虫、土壌-作物-水分系、農業気象、農業機械及び農業経営経済分析の分野における研究業務 ( 研究者の能力の開発を含む )  
 2) 情報、標本、資料、及び研究報告の交換  
 3) 両国の関係当局で合意するその他の活動

8. 現状・目標達成 :

9. 問題点 :

10. 対処方針 : E/Nの締結及び長期専門家の派遣

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 ( L・C )

年 度	～58	59	60	61	合 計	62.
長 期 短 期				0 0	0 0	6 5
研修員				0	0	2
機 材				0	0	50
L・C				0	0	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 ( 無償・有償・個別専門家派遣・その他 )  
 : 日伯農業開発協力事業拡大計画

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) コンタクトミッション 60年 2月  
 2) 実施協議 60年12月  
 3) 交換公文締結 62年 7月 (予定)  
 4) 計画打合 62年10月 (予定)

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし  
 国内協力体制整備費 農業研究分野対象プロジェクト



(日付: 62. 7. 1 現在)

〔プロジェクト名〕ブラジル・ペルナンブコ大学免疫病理学センター  
(Immunopathology Center of the Federal University of Pernambuco)

1. R/D等署名日 : (R/D) 58. 2.11  
(E/N) 59. 5.25
2. 協力期間 : 59. 5.25~64. 5.24 (E/N)
3. 所在地 : ペルナンブコ州レシフェ市
4. 先方関係機関 : ペルナンブコ連邦大学、オズワルドクルス財団レシフェ研究所
5. 我が方協力機関 : 慶応大学
6. 要請の背景 : 同国東北部は最低開発地域で熱帯病の一大流行地であるが、保健医療体制の整備が立ち遅れているので我が国に対し協力が求められた。
7. 目的・内容 : 伯側がペ大学構内に免疫病理学センターを建設し、当該センターを拠点とした住血吸虫症、シャーガス病、リーシュマニア症、フィラリア症等の熱帯病の研究・対策に対する協力を行なう。
8. 現状・目標達成 : センターが竣工し、61年 4月23日開所。現在、専門家派遣(病理、寄生虫、電顕)等本格的協力が開始されている。
9. 問題点 : 伯側の要員配置、予算手当、研究体制等の整備が不十分。
10. 対処方針 : 引続き適切な措置を申し入れる。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期			0	4	4	7 (4)
短 期	2	3	2	8	15	13 (0)
研 修 員	1	2	3	3	9	3
機 材		0	200	96	296	80
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。  
58年度実績は、補足協定前に単発ベースで実施した。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし

13. 評価 :

14. 調査団 :
- 1) 事前調査 57. 8. 6~57. 8.20
  - 2) 実施協議 58. 1.30~58. 2.14
  - 3) 計画打合 61. 4.18~61. 5.13  
62. 4.24~62. 5. 3
  - 4) 巡回指導
  - 5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内協力者 :
- |        |           |
|--------|-----------|
| 植村 恭夫  | 慶応大学医学部長  |
| 渡辺 陽之輔 | 慶応大学医学部教授 |
| 細田 泰弘  | 慶応大学医学部教授 |
| 竹内 勤   | 慶応大学医学部教授 |
| 田代 征夫  | 慶応大学医学部講師 |

17. その他 : R/D署名後伯国政府が、技術協力基本協定に基づく政府間補足取極(E/N)締結を強く要求したため、E/Nをもって協力を開始することとなった。なお、Aフォーム取付ける要有。



(日付: 62. 7. 1. 現在)

(プロジェクト名) チリ沿岸漁業訓練普及計画

(Coastal Fisheries Training and Extension Project)

1. R/D等署名日 : 57年12月17日
2. 協力期間 : (R/D) 58. 4. 1~63. 3. 31
3. 所在地 : 第8州コンセプション郡コロネル市ロ・ロハス地区  
(サンチャゴ市から南500km)
4. 先方関係機関 : 経済開発復興省  
(Ministry of Economy Fomentation and Reconstruction)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省 水産庁
6. 要請の背景 : チリ国において低所得者層を形成する沿岸漁民の経済的、技術的向上を目指す沿岸漁業振興計画への協力が我が国に対し要請された。
7. 目的・内容 : チリ漁民の漁撈技術及び生活水準の向上に資することを目的として、次の事業を行う。  
1) 沿岸漁撈技術の訓練・普及  
2) 水産物の保存・加工技術に関する訓練・普及
8. 現状・目標達成 : カウンターパート職員の訓練は順調に進捗し、現在ロ・ロハス地区の漁民に訓練対象を拡大し実施している。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	2	4	5	5	4	20 (4)	4
短 期			2	1	4	7 ( )	1
研修員		2	2	3	—	7	2
機 材			175	97	50	322	40
L・C	2	4	7	6	10	29	10

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数、ただし短期は3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 水産無償 680百万(57年度) 沿岸漁業訓練普及センター施設

13. 評価 : 先方の評価は極めて高い。

14. 調査団 : 1) 事前調査 56年9月  
2) 実施協議 57年12月  
3) 計画打合 58年11月  
4) 巡回指導 60年2月 61年3月 62年3月  
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 59年度  
国内協力体制整備費 なし



(目付: 62. 7. 1. 現在)  
(プロジェクト名) チリ水産養殖  
(Aquaculture Project)

1. R/D等署名日 : 54. 10. 2
2. 協力期間 : (R/D) 54. 10. 2 ~ 62. 10. 1
3. 所在地 : アイセン州コジャイケ町 (サンチャゴ市より南1500km)
4. 先方関係機関 : 経済開発復興省 (Ministry of Economic Development and Reconstruction)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省 (水産庁)
6. 要請の背景 : チリ政府は沿岸漁業の振興を重点政策の一つとしていたが、1969年大日本水産会からチリへのサケ・マスの移殖の可能性についての調査を目的とする調査団が派遣されたことを契機として、わが国政府にサケ・マス資源育成のための協力を要請した。
7. 目的・内容 : 新しい動物蛋白源の開発、沿岸零細漁民の雇用機会の増大等を図るべく、サケ及びマス資源育成に必要な技術指導を行うことを目的として次の事業を行う。  
1) シロザケの孵化放流及び研究調査  
2) カラフトマス及びサクラマスの孵化放流  
3) 餌料に関する研究
8. 現状・目標達成 : 孵化放流技術については基礎的な技術移転がなされている。チリ側の期待が大であったこともあり、3年間の延長を行った。61年5月以降コジャイケより約700キロ南方の第12州に7尾のシロザケの回帰が確認された。又、同時期コジャイケでは数十匹のギンザケが回帰した。
9. 問題点 : 1) 先方の予算が十分に確保されない。  
2) BKDその他の魚病対策が必要となっている。  
3) 協力終了後をにらみ、放流計画の再検討を要する。
10. 対処方針 : 1) 回帰調査の充実を図る。  
2) 魚病防疫対策を実施する。

3) R/D期間終了後のプロジェクトの在り方に関し、遅くとも8月上旬迄に調査団を派遣し協議する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	～57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	17	5	5	6	5	38 (5)	6
短 期	9	7	5	8	4	33 (1)	3
研修員	7	2	2	2	3	16	3
機 材	291	44	97	73	50	555	20
L・C	47	13	15	10	10	95	10

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数、ただし短期は3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

(注) 1972年から個別専門家派遣

13. 評価 : 北半球のサケ類を南半球に移殖させる計画で、注目を浴びている。

14. 調査団 : 1) 事前調査 53年11月  
2) 実施協議 54年10月  
3) 計画打合 55年3月  
4) 巡回指導 56年3月 56年11月 58年1月  
58年11月 60年7月 61年3月  
62年8月 (予定)  
5) エヴァリュエーション 59年5月 61年12月

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし  
国内協力体制整備費 チリ水産養殖国内委員会



<チリ共和国> 鉱山公害防止技術 (日付: 62. 7. 1現在)  
(Technical Cooperation on Mining Pollution Technology Project)

1. R/D等署名日 : 62. 3. 10
2. 協力期間 : (R/D) 62. 6. 1~66. 5. 30 (4年間)  
(協定)  
(F・U)
3. 所在地 : サンチャゴ市
4. 先方関係機関 : CIMM(Centro de Investigacion Minera y Metalurgica)  
鉱山省鉱山冶金研究センター
5. 我が方協力機関 : 通商産業省、日本鉱業協会
6. 要請の背景 : チリ共和国は銅生産量、輸出量においても世界一位の規模を持つ銅産国である。チリの銅は高品位の大鉱床を有し、安定した世界の銅供給国の一つとして確立されている。  
我が国は昭和51年より昭和58年まで銅製錬技術協力事業を実施し高い評価を受け終了したが、このプロジェクトの評価を踏まえつつチリ政府は銅産業の環境保全との調和のとれた鉱業発展をめざすことを目途とし、本件技術協力を我が国に要請越した。(関連公信 昭和59年2月21日第90号)
7. 目的・内容 : 鉱業活動の各生産段階(採鉱、選鉱、製錬)より発生する大気水質の汚染防止技術を移転し、CIMMを通じチリ側の人材養成を行うとともに、チリ側の手による基準作成等に対し助言、指導を行う。  
技術移転の内容は鉱山における大気汚染(粉塵、ジーゼル排ガス)の測定、選鉱場における水質汚染の測定、分析、評価、製錬における亜硫酸ガス等の大気汚染の測定、分析、評価までとし、その後チリ側としてはチリの状況を勘案し、独自で公害に対する基準作成、法作成を行うこととしている。
8. 現状・目標達成 : チリ国内において鉱山公害問題は、ここ1~2年の間に強い関心を持たれてきつつあるのが現状であり、最近CODELCO、ENAM I等鉱山企業体も製錬等から発生する亜硫酸ガスの処理問題などに具体的解決法について模索している。  
本プロジェクトは、このようなチリ国内の認識をもとに、公害に係る測定、分析、評価技術を移転しそのレベルはわが国における環境計量士並びに、公害防止管理者(大気、水質という公害分野のみ)に準ずる技術を持つ人材養成を目標とする。R/Dを3月に署名し、62年6月から4年間協力を開始することになった

9. 問題点 :

10. 対処方針 : 9月中旬を目途に専門家を派遣する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期 短 期					0 0	0 0	
研修員					0	0	
機 材					20	20	
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 61. 3.23~ 4. 5  
2)実施協議 62. 3. 1~ 3.13  
3)計画打合  
4)巡回指導  
5)エヴァリュエーション

15. 国内支援 :



<コロンビア>

(日付: 62.7.1現在)

- [プロジェクト名] コロンビア家族計画/ 母子保健  
( Family Planning and Maternal and Child Health)
- Project Code No. : 1483001
1. R/D署名日 : 60.11.18
2. 協力期間 : (R/D) 60.11.8~65.11.17
3. 所在地 : ボゴタ市およびアンティオキア州、チコ州、コルドバ州
4. 先方関係機関 : 厚生省 Ministerio de Salud  
Calle 16; Numero 7-39, Bogota
5. 我が方協力機関 : 文部省、厚生省、慶応大学他
6. 要請の背景 : コロンビア国政府は、人口家族計画政策についてその必要性をつとに認識し、1960年代前期よりその推進に努力してきた。その結果、人口増加率の低減には成果をあげてきているが、この政策の本旨は、単に人口増加を抑制する観点のみならず、母子の健康保護・増進さらには社会的弱者の保護という統合的社会政策の中で位置づけられるものである。これに基づき、家族計画と母子保健をセットにした協力を要請してきたものである。
7. 目的・内容 : コロンビアにおいて、特に都市周辺地域および国境地域に居住する国民に対し、家族計画の普及および母子保健活動の促進を計り、国民の健康、福祉の向上に協力する。  
1) 専門家派遣 家族計画や母子保健分野の専門家  
2) 研修員受入 年間2名程度  
3) 機材供与 家族計画指導員キット、視聴覚機器、診断治療用機器など

8. 現状・目標達成 : プロジェクトサイトは、当初計画通りであるが、技術協力の重点をアンティオキア州におくことで合意が成立した。
9. 問題点 : 具体的な技術協力の内容（シンポジウム、母子保健事業等）のツメと双方の業務分担についての詳細計画の作成が必要
10. 対処方針 : 短期専門家（技術協力打ち合わせ）を派遣し、コロンビア側と詳細計画について協議する。

11. 専門家派遣 :  
研修員  
機材供与  
ローカル・コスト負担  
(L・C)

					予定 実績
年 度	59	60	61	合計	62
長 期	0	1	1	2	1
短 期	5	3	3	8	4
					0
研修員	0	0	2	2	3
					0
機 材	0	0	155	155	76
L・C	0	0	10	10	13

(注) 専門家、研修員は実人員 機材およびL・Cは金額  
で単位百万円



12. 他の経済協力との関係：なし

13. 評価：

14. 調査団：1)事前調査 58.12.3～12.18  
2)実施協議 60.11.12～11.22  
3)計画打合せ  
4)巡回指導 62.3.21～4.4  
5)エバリュエーション  
6)基礎調査

15. 国内支援：なし

16. 国内委員会：村松 稔 埼玉県立衛生短大学長  
牧野 恒久 慶応大学医学部講師  
林 謙治 国立公衆衛生院衛生人口学部長



(日付: 62. 7. 1 現在)

(プロジェクト名) コロンビア国マラリア等熱帯性感染症診断技術開発プロジェクト  
(The Project on Research and Development of Diagnostic Technology on Malaria and Other Tropical Diseases)

1. R/D等署名日 : 61. 7. 22
2. 協力期間 : (R/D) 61. 10. 1 ~ 64. 9. 30
3. 所在地 : ボコタ市
4. 先方関係機関 : 保健省中央医学研究所  
(Instituto Nacional de Salud)
5. 我が方協力機関 : 国立予防衛生研究所、(財)化学及血清療法研究所
6. 要請の背景 : 58年 4月より 3年間中央医学研究所生化学及び免疫学部門の基盤整備・強化に協力したところ、この間は、同協力の成果を踏まえ、マラリア等の診断技術開発を目標として研究を発展させるため、更に技術協力を要請した。
7. 目的・内容 : マラリア及び他の熱帯性感染症に関する診断技術の開発を通じてコロンビア国民の公衆衛生向上に寄与することを目的として、  
①核酸(生化学) ②免疫学の両部門においてマラリア診断技術開発技術の向上を計る。
8. 現状・目標達成 : 昭和62年 3月より免疫学長期専門家の派遣及び核酸部門研修員受入れを開始。
9. 問題点 : 日本側の事情により当初計画に修正が必要。
10. 対処方針 : 計画づくり短期専門家の派遣等により計画の再調整方前向きに検討。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合計	62
長 期				1	0	1 (1)
短 期				0	0	3 (0)
研修員				1	0	2
機 材				31	31	52
L・C				0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力 の関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)実施協議 61. 7. 13 ~ 7. 26  
2)計画打合  
3)巡回指導

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 : 委員長 篠永 徹 国立予防衛生研究所細胞免疫部長  
委員 大谷 明 国立予防衛生研究所副所長  
委員 大橋高明 (財)化学及血清療法研究所理事



(プロジェクト名) エクアドル・消化器病研究対策 (日付: 62. 7. 1 現在)  
(Research and Control of Gastroenteric Diseases)

1. R/D等署名日 : 60. 8.26
2. 協力期間 : (R/D) 61. 1. 1~65.12.31
3. 所在地 : キト市
4. 先方関係機関 : 社会福祉省, エクアドル社会保障公社(I.E.S.S.)  
カルロス・アンドラーデ・マリン病院内消化器癌診断センター  
Centro de Diagnostico de Cancer Gastrico  
Hospital "Carlos Andrade Marin",  
18 de septiembre y Calle Portoviejo, Quito, Ecuador
5. 我が方協力機関 : 順天堂大学、岩手医科大学、  
宮城県対がん協会がん検診センター
6. 要請の背景 : 「エ」国は消化器系疾患による死亡率が約20%と極めて高く社会  
保障公社は、集団検診等を中心に消化器疾患の早期発見、的  
確な診断、治療技術の向上を目指している。なお中南米(チ  
リ、ボリビア)では同分野での日本の協力成果が高く評価され  
ている。
7. 目的・内容 : 社会保障公社管轄カルロス・アンドラーデ・マリン病院内に建  
設予定の消化器癌診断センターに集検車を中心とした消化器疾  
患の早期診断体制を築き、診断能力の向上を図る。
8. 現状・目標達成 : センター建設は、62年 5月完工し開所。本年度より専門家派遣  
を開始する。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

# 1.1. 専門家派遣 研修員 機材供与 ローカル・ コスト負担 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	—	—	0	0	0	0 (0)
短 期	—	—	2	0	2	7 (0)
研修員	—	—	1	3	4	3
機 材	—	—	0	137	137	122
L・C	—	—	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。短期専門家には長  
期調査員を含む。

# 1.2. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: センタースタッフの内 3名は、集団コース帰国研修員。

# 1.3. 評価

- 1.4. 調査団 : 1)事前調査 60. 1. 1~60. 1.11  
2)実施協議 60. 8.18~60. 8.29  
3)計画打合  
4)巡回指導  
5)エヴァリュエーション

# 1.5. 国内支援

- 1.6. 国内委員会 : 委員長 白壁 彦夫 早期がん検診協会付属中央検診所長  
委員 川北 祐幸 順天堂大学医学部付属病院副院長  
委員 狩野 敦 岩手医科大学医学部第一内科助教授  
委員 菅原 伸之 宮城県対がん検診センター所長



<ホンデュラス> (日付: 62. 7. 1 現在)  
 ホンデュラス農業開発研修センター計画  
 (Agriculture Development Training Center Project)

1. R/D等署名日 : 58. 5. 19
2. 協力期間 : (R/D) 58. 7. 1~63. 6. 30
3. 所在地 : コマヤグア市 (テグシガルバ市より北80km)
4. 先方関係機関 : 天然資源省水資源局 (Water Resources Bureau, Ministry of Natural Resources)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : ホンデュラスは、食糧自給のため灌漑事業拡充を基本目標に農業開発計画を推進中であるが、現実に灌漑事業を実施しうる技術者が質量ともに不足している。このため、同国政府は56年2月我が国政府に対し灌漑技術者を養成すべく、研修センター建設のための無償資金協力及び技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 農学と土木工学の双方に通じた灌漑施工技術者の育成のために次の事業を行う。
  - 1) 灌漑施工技術者の訓練に必要な情報・資料の収集及び調査並びに試験・分析
  - 2) 上記訓練のための訓練計画、カリキュラム及び教科書の作成
  - 3) 訓練内容  
 大学卒の施工技術有資格者に対する農学に力点をおいた上級コース (A) 及び大学卒の農学有資格者に対する施工技術に力点をおいた同 (B)、高校卒に対する実地面の訓練を内容とする中級コース並びに村落指導者に対する基礎的訓練を行う基礎コースより成る。
8. 現状・目標達成 : 無償資金協力によりセンターの建物、圃場等の施設が60年1月に完成した。その間、資料収集・教材作成等の活動を行ってきており、60年10月に第1回目の研修が実施された。61年度後半より研修実施も本格化し、62年度の実施に期待が寄せられている。
9. 問題点 : 研修のためのローカルコストが不足している

10. 対処方針 : 60年度より中堅技術者養成事業を実施した。62年度は3年目として実施予定。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 (L・C)

年・度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	4	5	5	7	21	5 (4)
短 期	1	3	6	3	13	3
研修員	3	4	3	3	13	3
機 材	12	123	84	18	237	96
L・C	27	9	16	23	75	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 

: 無償資金協力 昭和57年度 8億円  
 (研修センター建物他第1期工事)  
 昭和58年度 8億円  
 (研修センター建物他第2期工事)
13. 評価 : 60・61年度は「ホ」側の行政事情により、実施計画に若干の遅延が見られた。62年度活動が期待される。
14. 調査団 : 1) 事前調査 56年10月  
 2) 実施協議 58年 5月  
 3) 計画打合 59年 3月  
 4) 巡回指導 60年 3月 61年 3月 62年 3月  
 5) エバリュエーション 63年 2月 (予定)
15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 なし  
 国内協力体制整備費 灌漑・農業普及分野該当プロジェクト



<メキシコ>

(日付: 82.7.1現在)

- 【プロジェクト名】   メ   キ   シ   コ   人   口   活   動   促   進  
                                   (Promotion for Population Activities)
- Project Code No.       : 1 4 8 2 0 0 2
1. R/D署名日         : 5 9 . 7 . 4 .
2. 協力期間           : (R/D) 5 9 . 7 . 4 . ~ 6 3 . 9 . 3 0 .
3. 所在地             : M e x i c o   C i t yおよびM e x i c o全土
4. 先方関係機関       : 国家人口審議会事務局  
                           Consejo Nacional de Poblacion/CONAPO  
                           Angel Urraza 1137, Esq. Pastalozzi, Col. Del Valle  
                           Mexico City  
                           Tel. 559-8987
5. 我が方協力機関     : 文部省、厚生省、総務庁、日本大学人口研究所
6. 要請の背景         : メキシコでは、従来人口増加は国の発展・国力の増強に資する  
                           ものと考えられていたため、年平均人口増加率は1960年  
                           3.07%、1970年3.41%と極めて高率となっていた。しかしながら、経済成長率が下降気味となってきた197  
                           0年代前半に人口圧力は、国家的大問題となってきたため、1  
                           974年には「国家人口法」を制定し、CONAPOを設置し、人口  
                           問題の解決に努めてきた。その結果、1980年の人口増加率  
                           は3.29%と下降したものの、依然高率を示しており、更に  
                           経済状況は悪化しつつあるため、1982年に発足した新政権  
                           も、国家開発計画の成否を左右するものとして人口計画を重視  
                           しており、CONAPOより、人口問題解決の一環として、人口活動  
                           の促進に対する協力を日本に要請してきたものである。

7. 目的・内容         : CONAPOが実施している人口活動を促進するため、  
                           (1) 人口予測(ベース・ライン・データーの整備、予測モデル  
                           の開発)  
                           (2) 人口教育のための基礎調査  
                           (3) 統計手法の確立  
                           (4) 人口活動評価のためパイロット・スタディ  
                           (5) 人口教育実施のための研修  
                           の各分野に協力する。
8. 現状・目標達成    : 1) 人口教育のための基礎調査-全国8ブロックでの実施、調  
                           査表および標本設計の検討中  
                           2) 人口教育効果測定-サンプルサーベイ結果のコンピューター  
                           分析を検討中、調査地の変更、調査表の検討中  
                           4) 人口統計-基礎的なデーターの整備、人口推計の方法の検討  
                           5) 情報処理、人口データベース-作成中、検索システムの開  
                           発
9. 問題点             : カウンターパートの不足、経験不足  
                           視聴覚分野の日本人専門家の不在(長期ベース)による技術移  
                           転の不足  
                           地震によるテープの破損
10. 対処方針          : チームリーダーの派遣、調査団の派遣等により、メキシコ側と  
                           の協議体制を強化する。  
                           プロジェクトの終結=評価をにらみ、準備作業に入る。



11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・コスト  
負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合計	予定 実績
長 期	0	1	4	5	10	5
短 期	4	14	6	6	30	5 6 1
研修員	0	2	3	3	8	3 0
機 材	0	34	75	53	162	54
L・C	0	0	5	13	18	14

(注) 専門家、研修員はのべ人数、機材およびL・Cは金額で  
単位百万円。

12. 他の経済協力との関係: なし

13. 評価: 人口情報(統計)に関する活動は、人口データベースの構築等  
順調に推移しているが、人口教育に関する活動に若干の遅延が  
みられる。

14. 調査団: 1) 事前調査 57.11.22.~12.2.  
2) 実施協議(第1次) 58.7.10.~7.18.  
(第2次) 59.7.1.~7.13.  
3) 計画打合 60.3.6.~3.20.  
61.1.27.~2.7  
4) 巡回指導 61.11.26.~12.7  
5) エバリュエーション  
6) 基礎調査

15. 国内支援: なし

16. 国内委員会: 小林 和正  
大友 篤  
阿藤 徹

日本大学人口研究所教授  
宇都宮大学教養部教授  
厚生省人口問題研究所動向研究部長



<メキシコ合衆国>

(日付: 62. 7. 1 現在)

未利用硫化鉄開発技術  
(Project on Recovery of Valuable Minerals from Unutilized  
Pyrite-rich Polymetallic ores)

1. R/D等署名日 : 61. 2. 18
2. 協力期間 : (R/D) 61. 2. 18~65. 2. 17 (4年間)
3. 所在地 : オアハカ
4. 先方関係機関 : エネルギー鉱山国営企業省鉱業振興局  
(Comision de Fomento Minero, Secretaria de Patrimonio y Fomento Industrial)
5. 我が方協力機関 : 通商産業省、同和鉱業株式会社、光和精鉱株式会社
6. 要請の背景 : オアハカ州を中心とするメキシコ東南部はメキシコ合衆国の中でも最も開発が遅れた地域の一つとなっており、1983年から開始された国家開発計画においても、同地域の開発は最重要案件の一つとなっている。同政府としては、この地域を開発するにあたっては未利用のまま放置されている豊富な硫化鉄物資源を最大限に活用していきたい考えである。それには、鉄物の分析等の基礎研究・試験及び操業改善に向けての選鉱・製錬等の技術確立するとともに、技術者の養成を図る必要があり、わが国に技術協力を要請したものである。
7. 目的・内容 : (1)比較的多量の有価金属を含有する未利用硫化鉄鉱の選鉱技術  
(2)硫化鉄鉱中に緻密に含有される有価金属を回収するための焙焼・塩化揮発製錬技術  
(3)選鉱及び製錬産物の迅速分析技術等の基礎技術を移転し、  
①中規模製錬プラントの設置  
②中規模プラントの運転能力の育成  
を行うことによって合金・銀・銅硫化鉄物等の未利用鉄物資源の活用を図る。
8. 現状・目標達成 : 61年 2月に実施協議調査団を派遣してR/Dを締結し、61年 6月より長期専門家を派遣し、現在4名が現地で基礎実験技術を中心に指導にあたっている。また、62年 3月計画打合せ調査を実施した結果、当初予定通りに進捗していることが確認された。

9. 問題点 :

10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期				0	4	4	0
短 期				2	2	4	1
研修員				0	3	3	
機 材				187	164	351	
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 昭和55年10月ゲレロ州硫化鉄鉱開発調査

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 60. 3. 6~3.17  
2)実施協議 61. 2.16~2.21  
3)計画打合 62. 3. 9~3.20  
4)巡回指導  
5)エヴァリュエーション

15. 国内支援 :



(日付：62年 7月 1日現在)

- (プロジェクト名) メキシコ港湾水理センター  
(Port Hydraulics Center/PHC)
1. R/D等署名日 : 59. 6. 18
2. 協力期間 : 59. 7. 1～63. 6. 30
3. 所在地 : メキシコ市
4. 先方関係機関 : 通信運輸省港湾局
5. 我が方協力機関 : 運輸省
6. 要請の背景 : メキシコ政府は国家開発計画の最優先として臨海工業地帯の建設を進めており、その基盤施設としてラサロ・カルデナス、アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには、その基礎として現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり、この分野で先進技術を有する日本の協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 現在、メキシコでは、通信運輸省港湾局の港湾水理研究所が中心となり、上記研究に関し「規則波」理論に基づく研究を実施しているが、実際の波を考慮した「不規則波」理論に基づく研究の導入により研究の精度を高め、港湾施設の計画・設計に資する。
8. 現状・目標達成 : 水理模型実験と現地観測データ解析に波の不規則性を導入し下記研究をより正確かつ有効に行なうことであり、現在までのところ順調に技術移転が推進されている。
- 1) 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究
- 2) 防波堤の安定性と構造設計に関する研究
- 3) 海岸保全のための漂砂に関する研究
- 4) 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究
9. 問題点 : 研究協力型のプロジェクトについてのエバリュエーションをどのように行うかが課題である。
10. 対処方針 : エバリュエーション実施に向けて、関係機関と協議の上、十分な準備作業を行うこととする。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年 度	59	60	61		合 計	62
長 期	2	3	4		9	3
短 期	0	4	4		8	6
研修員	0	2	3		5	2
機 材	5	120	130		255	20

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: なし

13. 評価

:

14. 調査団

- : 1) 事前調査 59. 9.19～10. 8
- 2) 実施協議 59. 6.11～ 6.22
- 3) 計画打合 60.12.11～12.21
- 4) 巡回指導 61.12.4 ～12.21
- 5) エバリュエーション62.11(予定)

15. 国内支援

: 国内支援体制整備費(なし)

視聴覚教材等整備費(なし)



(日付: 62年 7月 1日現在)

- (プロジェクト名) パナマ職業訓練センター  
(Panama-Japan Vocational Training Center)
1. R/D等署名日 : 57. 8.26. (延長) 61.11.26.
2. 協力期間 : 57. 8.26. ~62. 8.25.(延長) 62. 8.26. ~64. 8.25.
3. 所在地 : パナマ市
4. 先方関係機関 : 職業訓練庁  
( Instituto Nacional de Formacion Profesional)
5. 我が方協力機関 : 労働省
6. 要請の背景 : パ国は運河の維持管理、コロン自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており、他方多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため職業訓練センター設置を計画し、わが国に対し技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 高卒レベルを対象とし溶接、自動車整備、板金塗装、電気機器、電子機器、冷凍・空調の5職種の訓練コースを開設して中堅技能者を養成する。
8. 現状・目標達成 : 電気機器科及び電子機器科は58年12月12日、冷凍・空調科は60年2月25日訓練開始。建物の未完成により開始が遅れていた溶接科は61年7月に、自動車整備科・板金塗装科については61年12月に開講。溶接科、自動車整備科、板金塗装科については64年 8月まで継続協力することとなった。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	1	4	6	9	9	29	8
短 期	4	0	2	0	1	7	2
研修員	2	3	3	5	3	16	3
機 材	60	111	57	100	38.8	366.8	60

注) 専門家、研修員は延人数、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係( 無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 56.12.10~12.19/57. 3.19~ 4. 4  
2)実施協議 57. 8.16~ 8.30  
3)計画打合 59. 2.15~ 2.25/60.10.21~11. 2./62.10 (予定)  
4)巡回指導 59.10.21~11.2.  
5)エヴァリュエーション 61.11.16~11.29

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費 (なし)  
視聴覚教材等整備費



(日付: 62.7.1現在)  
(プロジェクト名) パラグアイ・厚生省中央研究所  
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)

1. R/D等署名日 : 55. 8.18 / 60. 7.16
2. 協力期間 : (R/D) 55. 8.18~60. 8.17  
(延長) 60. 8.18~62. 8.17
3. 所在地 : アスンシオン市
4. 先方関係機関 : 厚生省中央研究所  
(Central Laboratory of Ministry of Public Health)  
Av. Venezuela y Florida, Assuncion, Paraguay
5. 我が方協力機関 : 順天堂大学
6. 要請の背景 : 本研究所は20世紀初頭の創設にかかり、パラグアイ国の中心的臨床検査機関として位置づけられているが、建物、設備が老朽化し、検査種目も限られており、技術的水準も低く、国内需要に対応できない。  
また、本国は熱帯病が多く特にシャーガス、らい、レイシユマニアによる死亡率が高く、そのり思来も中南米で一番高いといわれている。
7. 目的・内容 : 厚生省中央研究所の臨床検査技術及び各種熱帯感染症研究の水準を高めることによりパラグアイ国の保健衛生の向上に寄与する。協力内容は、1)臨床検査分野の技術移転、2)熱帯感染症の研究、3)地方検査所からの検体の品質維持に必要な運搬システムの向上、4)厚生省中央研究所の効果的な検査・研究のための組織管理システムの向上である。
8. 現状・目標達成 : 臨床検査、寄生虫学の分野で専門家を派遣し協力中である。熱帯感染症研究テーマについてはシャーガス病、マンソン住血吸虫症とした。シャーガス病疫学調査については、中間報告書報告書作成にまで至っている。
9. 問題点 : 1)無償供与した機材が、更新時期にきている。  
2)検査部門の経営状態は徐々に改善されているがプロジェクト終了後は日本からの試薬等ローカルコスト負担も途絶えるため抜本的改革が必要である。
10. 対処方針 : 1)61及び62年度の予算内で、機材の更新を行う。  
2)現在派遣中の長期専門家を単発専門家に切り替え、1年間任期を延長することにより急激な機能低下を回避し、パラグアイの自主運営への以降を期す。

# 11. 専門家派遣 研修員 機材供与 ローカル・ コスト負担 (L・C)

年 限	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	10	5	5	5	25	3 (3)
短 期	7	6	3	4	20	3 (0)
研修員	11	3	3	4	21	2
機 材	125	98	47	49	319	20
L・C						

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家の( )内は現在派遣中の人数。

## 12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他) 中央医療研究所の建設(無償: 56年度14億円)

13. 評価 : 1)臨床検査については検査項目が着実に拡大充実してきており  
施設管理概念の導入を図りつつある。  
2)検体搬送systemの円滑な運営が可能になった。  
3)シャーガス・住血吸虫症を中心とする熱帯病研究も基礎が整いつつある。

14. 調査団 : 1)事前調査  
2)実施協議 55. 8. 9～ 8.24  
3)計画打合 57. 5.24～ 6. 4  
4)巡回指導 59. 8.13～ 8.23  
5)エヴァリュエーション 60. 4.30～ 5.13  
6)巡回指導 61. 8. 1～ 8.15  
7)エヴァリュエーション 62. 4.24～ 5. 4

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費  
視聴覚教材等整備費  
緊急対策費

16. 国内協力者 : 小酒井 望 順天堂大学医学部付属浦安病院院長  
林 康之 順天堂大学医学部臨床病理学教授  
大家 裕 順天堂大学医学部寄生虫学教授  
立花 勇一 順天堂医院中央臨床検査室技師長代理  
岡田 淳 関東総合病院微生物検査科部長



(日付: 62. 7. 1 現在)

【プロジェクト名】パラグアイ・中部パラグアイ森林造成計画

1. R/D等署名日 : 62. 6. 25
2. 協力期間 : (R/D) 62. 6. 25 ~ 67. 6. 24
3. 所在地 : サン・ペドロ県 カピバリ地区
4. 先方関係機関 : 農牧省林野庁
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : パラグアイ共和国においては、木材輸出は外貨獲得のための主要産業であるが、同国の森林は近年の開発により急速に減少しつつあり、木材生産のみならず国土保全上も大きな問題となっている。このため我が国は昭和54年から南部パラグアイ林業開発計画(CEDEFOP)に係る協力を実施して来たが、今般同国北東部及び西部地域に分布する約2,000 万haの砂質土地における大規模造林の推進に資するため、砂質土地における造林技術の開発に係る技術協力を要請越した。
7. 目的・内容 : 砂質土地地域における造林技術の開発改良とその技術普及に必要な人材の養成を図るため、約1,000 万haの試験造林を通じ下記の活動を行なう。  
①適合樹種の選定  
②育苗技術の開発改良  
③造林技術の開発改良  
④森林経営管理技術の開発改良  
⑤人材の養成
8. 現状 : 協力活動は開始されたばかりである。
9. 問題点 : 苗畑、林道等のプロジェクト基盤施設が未整備である。
10. 対処方針 : モデルインフラ整備事業により、プロジェクト基盤施設の充実に計る。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	62		合 計	
長期 短期	3 (0) 2 (0)			
研修員	1			
機材	70			
L・C	22			

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )は現在派遣中の人数、但し短期は3ヵ月以上の者

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他) なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 61年 6月  
2) 事前調査 62年 1月  
3) 実施協議 62年 6月  
4) 実施設計 62年 6月

15. 国内支援 :



<パラグアイ>

(日付: 62. 7. 1 現在)

アスンシオン市中央食品卸売市場改善計画  
(Proyecto de Mejoramiento del Mercado Central de  
Abasto de la Ciudad de Asuncion)

1. R/D等署名日 : 56. 12. 7 (1981年12月7日)
2. 協力期間 : (R/D) 56. 12. 7 ~ 60. 12. 6  
(延長) 60. 12. 7 ~ 62. 12. 6
3. 所在地 : アスンシオン市
4. 先方関係機関 : アスンシオン市食品流通管理局
5. 我国協力機関 : 農林水産省,  
(社) 食品需給研究センター
6. 要請の背景 : 従来、ア市には卸売市場がなかった。この為、第4公設小売市場を中心として小売と卸売業者店舗が無秩序に濫立し、市場流通機能の混乱、不衛生状態、交通マヒ等が発生した。これを改善し、正常な卸・小売市場の整備発展を期するため、世銀の借款による卸売市場の新設(昭和56年9月竣工)が行われた。  
一方、これに先立ち昭和54年11月卸売市場の運営管理指導に係る技術協力要請が我国に対し為された。
7. 目的・内容 : 新設卸売市場に対し、卸売市場としての運営・管理機能の充実に資することを目的とし、
  - 1) 運営管理
  - 2) 標準建値算出
  - 3) 卸売市場と小売市場間の情報システムの整備
  - 4) 品質管理
  - 5) 生産流通に関する物流調査
  - 6) 消費者動向調査等の技術指導を行う。
8. 現状・目標達成 : 開始以来当初協力予定の4年を経過した時点で、より一層の協力効果を上げる為、2年間の延長を行った。現在3名の専門家を派遣中であり、暫定実施計画(TSI)に沿い、市場規則の整備、市場会計、市場施設及び資機材の運用・保守・管理、品質規格基準の設定、標準建値算出、市場情報活動等につき指導しつつ、機材供与した冷蔵庫、選果機、コンピューター等の利用技術についても指導中。
9. 問題点 : 市場運営管理体制の確立、市場規則の整備、品質規格基準の設定と、それらの定着促進。

10. 対処方針 : (1) 基本的考え方等については、指導の成果が現われてきており、先方の努力による各種委員会の設立も行われるなど漸次解決の方向が見られる。協力最終年度に当り協力終了後も独自に運営出来る様にする為、各分野ごとの業務要領の作成等協力成果の整備を中心として進める。

11. 専門家派遣  
研修員受入  
機材供与  
ローカルコスト  
負担事業(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長期	6	5	4	4	19	3(3)
短期	7	2	2	2	13	2(0)
研修員	5	3	2	4	14	2
機 材	154	41	32	18	238	19
L・C	12	3	6	4	25	3

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力の関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 市場の建設の一部を、世銀の借款(1,050 千ドル)によった。

13. 評 価 : 良好に推移している。

14. 調 査 団 : 1) 事前調査 55年 3月  
2) 実施協議 56年11月  
3) 計画打合 58年 1月  
4) 巡回指導 58年12月  
5) 巡回指導 60年 1月  
6) エバリュエーション 60年 8月  
7) 計画打合 61年 7月

15. 国内支援 : 国内協力体制整備費: 58, 59, 60, 61年度食品流通分野



<パラグアイ> (日付: 62. 7. 1 現在)

パラグアイ家畜繁殖改善計画  
(The Animal Reproduction Improvement Project)

1. R/D等署名日 : 57. 12. 3
2. 協力期間 : (R/D) 57. 12. 3. ~ 62. 12. 2
3. 所在地 : サンロレンソ市 (アスンシオン市より12 km)
4. 先方関係機関 : 国立アスンシオン大学獣医学部 (教育文化省)  
Faculty of Veterinary Sciences, Asuncion National Univ.  
農牧省 (人工授精センター、家畜防疫研究所)  
Artificial Insemination Center, National Animal Health Service, Ministry of Agriculture and Livestock
5. 我が方協力機関 : 農林水産省、文部省
6. 要請の背景 : パラグアイの基幹産業である牧畜業は畜産技術の立ち遅れから輸出競争力が低下し、不振の状態にある。これを解決するため同国政府は、アスンシオン大学を中心に畜産技術者及び獣医師の育成、新技術の導入並びに研究に本格的に取り組む。我が国に対し家畜繁殖分野における協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 家畜人工授精技術の確立及び普及によるパラグアイの牧畜業の振興を目的として次の事業を行う。  
1) ストロー方式による家畜人工授精技術の開発及び普及  
2) 家畜繁殖に係る疾病対策  
3) 家畜繁殖に係る栄養対策
8. 現状・目標達成 : 協力期間の前半が終了し、協力内容の評価及び後半の実行計画が設定された。ストロー方式の導入、受精卵移植 (ET) の試験的実施、主な疾病の診断法の紹介・開発、牧草の基本成分の分析、牛の牧草採食量及び発育調査、めん羊を用いた消化率試験が実施中である。今後の衛生分野では浸じん調査を中心に進める。
9. 問題点 : 1) 先方ローカルコストが不足している。
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	7	11	11	9	38	8 (5)
短 期	2	7	6	4	19	3 (1)
研修員	2	4	4	5	15	3
機 材	82	110	85	45	322	20
L・C	32	34	29	58	153	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数。  
L・Cは現地業務費 (一般・研究) 対応を含む。  
中堅技術者養成協力事業を60年度から実施。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 1) 52年以来アスンシオン大学獣医学部に延5名の個別専門家 (家畜繁殖及び人工授精分野) を派遣  
2) 57年以来6名の個別研修員を受け入れ  
3) 無償資金協力 3.4億円 (60.12.23 E/N 締結)  
(アスンシオン大学獣医学部家畜繁殖施設整備計画)
13. 評価 : 協力は順調に進捗しており、先方の評価は極めて高い。
14. 調査団 : 1) 事前調査 56年10月 (農林業プロファイで実施)  
2) 実施協議 57年11月  
3) 実施設計 58年 7月 59年10月 61年 7月 (ハイットイワ)  
4) 計画打合 58年11月  
5) 巡回指導 59年11月 60年11月  
6) エバリュエーション 62年 7月 (予定)
15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 60年度実施  
国内協力体制整備費 畜産分野該当プロジェクト



<パラグアイ> (日付: 62. 7. 1 現在)  
 パラグアイ農林業開発計画・農業部門  
 (The Agriculture and Forestry Development Project in Southern Paraguay)

1. R/D等署名日 : 54. 3. 16 (延長) 59. 1. 20 61. 2. 18
2. 協力期間 : (R/D) 54. 3. 16~59. 3. 15 (第一次)  
 59. 3. 16~61. 3. 15 (第二次)  
 61. 3. 16~62. 3. 15 (第三次)  
 (F/U) 62. 3. 16~63. 3. 15
3. 所在地 : イタプア県カピタンミランダ (アスンシオン市より南東  
 396 Km)、ピラボ (同448 Km)
4. 先方関係機関 : 農牧省 (Ministry of Agriculture and Livestock)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 農業開発の進展にともない、農業生産の中心地がアスンシオン  
 近郊からイタプア県へ移動しているが、この地域における農業  
 振興のための協力が要請された。
7. 目的・内容 : イタプア県における農業研究及び機械化農業の推進のために  
 次の事業を行う。  
 1) カピタンミランダ農業試験場 (CRIA) における小麦  
 及び大豆等の育種・適応試験等の普及活動の強化。  
 2) 農業機械化センター (CEMA) における農業機械の操作  
 維持、修理技術の向上。
8. 現状・目標達成 : 無償資金協力により建物・圃場が完成し、本格的な協力活動を  
 実施しており、協力活動の仕上段階にある。
9. 問題点 : 1) 先方の予算確保が不十分である。  
 2) CRIAにおける育種の試験研究に長期を要するものと思  
 われる。小麦育種の専門家が60年3月よりようやく派遣で  
 きたが、今後とも支援する必要がある。  
 3) CEMAの附属農場を利用した、大型農業機械化の実習・  
 訓練を、より充実する必要がある。
10. 対処方針 : 昭和61年12月に巡回指導調査団を派遣し、現状把握の上、  
 フォローアップの必要性につき提言を行った。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	~58	59	60	61	合 計	62
長 期	34	8	11	10	63	6 (4)
短 期	7	2	6	10	25	5
研修員	26	4	6	3	39	4
機 材	153	50	82	43	328	30
L・C	76	76	15	13	180	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( ) 内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 無償資金協力 昭和54年度 6.6億円 (CRIA建物)  
 昭和55年度 15 億円 (CEMA建物)

13. 評価

: 技術移転の進展度合が当初計画に比し遅延していたが、現在協  
 力活動が軌道に乗り、かなりの成果をあげている。この成果を  
 一定レベルまであげるためには、ある程度の期間の支援が必要  
 である。

14. 調査団

: 1) 事前調査 52年10月  
 2) 実施協議 53年 8月  
 3) 計画打合 55年 6月 59年 6月  
 4) 巡回指導 55年11月 56年11月 58年 3月 60年10月  
 61年12月  
 5) エバリュエーション 58年 9月

15. 国内支援

: 視聴覚教材等整備費 61年度対象プロジェクト  
 国内協力体制整備費 農業研究分野対象プロジェクト(CRIA)  
 適正技術開発研究費 60年度対象プロジェクト



(日付: 62年 7月 1日現在)

- 【プロジェクト名】 ベルー SENATI 南部地区職業訓練センター  
(SENATI South Zonal Vocational Training Center)
1. R/D等署名日 : 59. 4. 18
2. 協力期間 : 59. 5. 31~64. 5. 30
3. 所在地 : アレキープ市
4. 先方関係機関 : 工業観光統合省・SENATI (全国工業関係職業訓練機関)
5. 我が方協力機関 : 労働省・雇用促進事業団
6. 要請の背景 : ベルー国は南部地域において、地域開発プロジェクトを遂行中であり、これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。  
SENATI (1961年設立) 南部支部は、アレキープ県等南部地域において、養成訓練、在職者訓練等の職業技術訓練を実施しており、わが国は同支部に対し、個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが、本件は同支部の一層の拡充のため、技術協力センター方式による協力について、ベルー国よりわが国に要請越してきた。
7. 目的・内容 : 一般機械 (I・II)、溶接、自動車整備、電気、電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において、理論、実技の両面から、ベルー国南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行う。
8. 現状・目標達成 : 60年7月から一般機械、自動車整備、電気の各分野のカリキュラムを作成し、60年7月から訓練への協力を開始。カリキュラムについては、試行段階であり、今後順次改訂していく予定であり、技術移転は概ね順調に進められている。
9. 問題点 : 特設コースに対する需要が高く、カウンタースパートが本コース実施に関与させられるため、技術移転のために必要な時間を確保することが困難な状況である。
10. 対処方針 : 企業の特設コースに対するニーズを把握の上、計画的に実施することにより技術移転に必要な時間の確保に努めることとする。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年 度	59	60	61		合 計	62
長 期	7	10	13		30	11
短 期	0	1	1		2	1
研修員	2	3	4		9	3
機 材	66	190	109		365	60

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 50年から行ってきた個別専門家派遣による協力を基礎にしてセンタープロジェクト方式による拡充協力を行う。

13. 評価

:

14. 調査団

- : 1) 事前調査 58.11.14~12. 1  
2) 実施協議 59. 4. 7~ 4.23  
3) 計画打合 59. 2.18~ 3. 3 / 62. 2.23~ 3. 8  
4) 巡回指導 60.10. 9~10.20 / 62.10. (予定)  
5) エヴァリュエーション

15. 国内支援

: 国内支援体制整備費 (なし)  
視覚教材等整備費 (なし)



(日付: 62年 7月 1日現在)

【プロジェクト名】日本・ペルー地震防災センター

(Japan-Peru Earthquake and Disaster Mitigation Research Center)

1. R/D等署名日 : 61. 6. 26  
2. 協力期間 : 61. 6. 26 ~ 66. 6. 25  
3. 所在地 : リマ市  
4. 先方関係機関 : 教育省、ペルー国立工科大学( UNI )  
5. 我が方協力機関 : 建設省  
6. 要請の背景 : ペルー国は地理的に環太平洋震帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため、災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため地震防災、耐震工学等の技術水準向上を図るべく、ペルー国政府は既存の国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、これに係る技術協力を我が国に要請越してきた。

7. 目的・我が方技術協力の概要

ペルー国における地震防災技術の研究及び開発の向上をはかるため、ペルー側が主体的に行う3つの事業( 研究開発、研修、普及 )の実施に当り、下記の範囲で技術協力を行う。

(1) 研究開発

a. 基礎技術の移転

i) 耐震構造実験 ii) 地質調査及び土質実験

iii) 都市防災に係るデータ収集及びデータ分析技術

b. 研究開発計画策定に係る技術的指導及び助言

(2) 訓練

リマ以外の大学の教師、地方開発公社の技術者及び大学卒業者を対象に、地震工学を中心とする基礎的な訓練を行うため、レギュラーコース及びアドバンスコース( 大学院修士課程 )の2コースの開講が予定されているが、右コースの実施に当り、我が方は下記協力を行う。

a. 研修カリキュラム策定に係る指導、助言

b. 研修用教材作成に係る指導、助言

c. 研修実務に係る指導、助言

(3) 普及

a. 一般的な耐震設計技術及び技術開発成果の普及を目的とするセミナー( 1ヵ月程度 )に対する短期専門家の派遣

b. 防災に関する日本の有益な論文の提供

8. 現状・目標達成: (1) 現在迄のところ、チーフアドバイザー、調整員、反力床、壁建設及び都市防災の4名の長期専門家を派遣。各事業が本格化する63年度にむけて、準備作業を行なっている段階である。(2) 施設の建設は、ペルー側により、順調に行なわれており土質実験棟、研修棟は、ほぼ完成し、6月初旬に開所式を実施した。

9. 問題点

反力壁(床)建設については、当初、61年度内に現地契約を行なう予定であったが、ペルーにおけるインフレ等の事情により入札の結果、当初予算を大幅のオーバーする事となり、契約不可能となった。

10. 対処方針

反力壁(床)建設については、ペルーにおけるインフレ事情により契約が遅れる程、工事金額が値上り、不利となるところ、JICAとしては、PC鋼材、鉄筋、仮設鉄骨等の支給材料(約2.5千万円)を右契約内容から切離し、62年度機材供与費により、別枠で供与することにより対処する方針。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年 度	61				合計	62
長 期	3				3	5
短 期	5				5	13
研修員	4				4	4
機 材	5.2				5.2	280 202

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係( 無償・有償・個別専門家派遣・その他 )

: 無償資金協力による建物の建設及び機材

13. 評価

14. 調査団

- : 1) 事前調査 59. 6. 15 ~ 6. 28  
2) 長期調査 61. 3. 31 ~ 4. 28  
2) 実施協議 61. 6. 21 ~ 7. 1  
3) 計画打合 62. 3. 15 ~ 3. 24  
4) 巡回指導 62. 10 (予定)  
5) エヴァリュエーション

15. 国内支振

: 国内支振体制整備費 (国内委員会設置) (岡本委員長)  
視聴覚教材等整備費



<ペルー共和国>

(日付: 62. 7. 1 現在)

酸化鉱処理技術  
(Recovery of Valuable Minerals from Complex Oxide Ores)

1. R/D等署名日 : 58. 2. 25
2. 協力期間 : (R/D) 58. 7. 1~63. 6. 30
3. 所在地 : リマ市
4. 先方関係機関 : 動力鉱山省地質鉱山冶金研究所 [Instituto Geologico Minero y Metalurgico, Ministerio de Energia y Minas (INGEMMET)]
5. 我が方協力機関 : 通商産業省、(三井金属鉱業株)
6. 要請の背景 : ペルーの銅生産量は、自由世界第7位の水準で、その粗銅の大部分を米国、日本等へ輸出しており、重要な外貨獲得源となっている。就中、高品位の銅を含んでいる酸化銅鉱床は、未開発のままの状態で効果的な回収技術がないため放置されている。  
ペルーは、この酸化銅鉱の有効な処理技術に関して技術協力を要請した。
7. 目的・内容 : ペルー国の主産業たる鉱業の発展に資するため、酸化鉱処理の新技術の開発・普及を目的としINGEMMETにおいて実験室レベルの炉及びセグレーションの新規パイロットプラントを使用して次の技術指導、人材養成等を行う。  
1)酸化鉱に関する試験研究  
2)セグレーションパイロットプラントの運転による処理技術  
3)酸化鉱処理技術に関するセミナー
8. 現状・目標達成 : 58年2月に実施協議チームを派遣し同25日 R/Dに署名した。61年度中、パイロット・プラント機材を全て購送予定。現在 100g 及び 2Kgの基礎試験中、及びパイロットプラント建設中。  
(7月22日完成式の予定)
9. 問題点 : プラント・サイト移転問題は、61年3月の調査団によりUNI からカハマルキーリヤへ移転することで合意に達した。8月にサイト起工式が行なわれ、9月より工事を着工、当初12月末完成を予定していたが、ペルー側予算事情により大幅に遅れており 実際にテスト実施可能は、10月頃になる予定であり 現在据付専門家を派遣して 建設中である

10. 対処方針 : パイロット・プラントの運転に向けて、機材据付専門家の派遣中。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	56	57	58	59	60	61	合計	62
長期 短期			3	4 1	5 0	4 3	16 4	
研修員				2	3		5	
機 材			82	136	103	70	391	
L・C								

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力 : 関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし

13. 評価 :

14. 調査団 : 1)事前調査 57. 3.12~ 3.31  
2)実施協議 58. 2.15~ 3. 3  
3)計画打合 59. 6. 9~ 6.23 (第1次)  
計画打合 60. 3.17~ 3.23 (第2次)  
4)巡回指導 60. 7.28~ 8. 5  
巡回指導 60.11.25~11.29  
巡回指導 61. 3. 8~ 3.23  
巡回指導 62. 3. 8~ 3.13

15. 国内支援 : 技術交換費(メキシコ選鉱製錬プロジェクトとの間で実施)  
(59年度)



(日付: 62. 7. 1 現在)

【プロジェクト名】ウルグアイ・消化器病センター  
(Gastroenterology)

1. R/D等署名日 : 59. 1.12

2. 協力期間 : (R/D) 59. 4. 1~64. 3.31

3. 所在地 : モンテビデオ市

4. 先方関係機関 : 共和国大学医学部付属病院  
Hospital de Clinicas "Dr. Manuel Quintela" Avda. Italia  
Montevideo

5. 我が方協力機関 : 順天堂大学 他

6. 要請の背景 : ウルグアイ国の死因別死亡率においては消化器病疾患の率が著しく高く、ウ国唯一の大学である共和国大学医学部では付属病院内に総合的消化器病センターの創設を計画している。

7. 目的・内容 : 共和国大学医学部付属病院内に消化器内科(内視鏡学)を中心として、放射線医学、病理学、臨床検査等関連分野を統合した消化器病センターを設立し、消化器病診断のレベルアップをはかるとともに、専門医の教育、養成を通して全国的診療体制の改善に寄与する。

8. 現状・目標達成 : 59年 8月 9日 消化器病センター(Centro de Estudios Integral de las Enfermedades Digestivas) 開所式を行った。主要な機材も、59、60年の2年間で供与し終え、現在は短期専門家チームを年 2回派遣し、技術指導及び講演による技術移転を行っている。

9. 問題点 :

10. 対処方針

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62.
長 期	-	0	0	0	0	0(0)
短 期	-	7	4	4	15	8(0)
研修員	-	3	4	4	11	3
機 材	-	93	65	0	158	50
L・C	-	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: なし。

13. 評価

14. 調査団 : 1)事前調査 58. 7.28 ~58. 8. 7  
2)実施協議 59. 1. 6 ~59. 1.16  
3)計画打合 61. 4.19 ~61. 4.27  
4)巡回指導  
5)エヴァリュエーション

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 : 委員長 白壁 彦夫 早期がん検診協会付属中央診療所長  
委 員 大柴 三郎 大阪医科大学第二内科教授  
委 員 片山 仁 順天堂大学医学部放射線医学教授  
委 員 川北 祐幸 順天堂大学医学部付属病院副院長  
委 員 望月 福治 (財) 仙台市医療センター  
仙台オープン病院副院長



＜ウルグアイ＞ (日付: 62. 7. 1 現在)  
 ウルグアイ果樹研究計画  
 ( The Fruit-Trees Research Project in Uruguay )

1. R/D等署名日 : 61. 7. 28
2. 協力期間 : (R/D) 61. 7. 28. ~ 66. 7. 27
3. 所在地 : モンテビデオ市近郊 (モンテビデオ市西北45 km)
4. 先方関係機関 : 農牧水産省 研究・普及局 (Program 2) ラスブルハス園芸試験場  
 ( Las Brujas Experiment Station, Research and Extension Program, Ministry of Livestock, Agriculture and Fisheries )  
 サルト柑橘園芸試験場 (巡回先)  
 ( Saito Citrus Experiment Station )
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : ウルグアイ東方共和国の落葉果樹栽培の約80%は中小規模農家により行われている。農牧水産省としては、これらの農家の営農を安定させるとともに、雇傭の増大と輸出市場の開拓を行うべく、国立の園芸試験場での研究活動等を通じ栽培改善に努めてきた。  
 しかし当国に適合した技術開発に遅れをきたしている為、本分野にたけており、またすでに終了した野菜プロジェクトで高い成果を残した我が国に、プロジェクト方式による技術協力を要請し越した。
7. 目的・内容 : ラスブルハス園芸試験場において落葉果樹の調査、研究活動を強化し、もってウルグアイの果樹生産に貢献する。  
 この為、ぶどう (於 ラスブルハス園芸試験場、サルト柑橘園芸試験場)、林檎、梨、桃 (於 ラスブルハス園芸試験場) について次の調査、研究活動を行う。  
 1) 調査・研究活動  
     ①品種改善 ②果樹栽培 ③土壌・栄養 ④作物保護  
     ⑤収穫・貯蔵  
 2) 1)で述べた分野における必要な情報、研究の材料、データ報告の交換。
8. 現状・目標達成 : 長期専門家3名の派遣、研修員4名の受入、約1,700万円の機材供与を実施し、本格的に協力を開始した。

9. 問題点 : 協力を開始したばかりであり、研究施設の整備及び今後の5ヵ年間の実行計画策定等が必要となっている。

10. 対処方針 : 昭和62年8月より計画打合調査団及び実施設計調査団の派遣を予定している。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期				2	2	4 (3)
短 期				1	1	4
研修員				2	2	2
機 材				18	18	60
L・C				2	2	27

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : な し

13. 評 価 : 協力が開始されたばかりであり、未だ評価する段階にない。

14. 調 査 団 : 1) 事前調査 61年 1月  
 2) 実施協議 61年 7月  
 3) 実施設計 62年 8月 (予定)  
 4) 計画打合 62年 8月 (予定)  
 5) 巡回指導  
 6) エヴァリュエーション

15. 国 内 支 援 : 国内協力体制整備費 園芸研究協力



(日付: 62. 7. 1 現在)  
 (プロジェクト名) ヴェネズエラ・癌対策  
 (Gastro-intestinal Tract Cancer Control System)

1. R/D等署名日 : 56. 2.25
2. 協力期間 : (R/D) 57. 4. 1~62. 3.31
3. 所在地 : タチラ州サンクリストバル市 (カラカスより約 750Km)
4. 先方関係機関 : 国立サンクリストバル中央病院  
Central Hospital of San Cristobal
5. 我が方協力機関 : 順天堂大学、癌研究会付属病院、仙台オープン病院、岐阜大学
6. 要請の背景 : ベネズエラ国に於いて癌は心臓病に次ぎ第 2位の死因を占めており、癌の中では胃癌の割合が高い。
7. 目的・内容 : ベネズエラ国西部地域のタチラ州は全国第 1位の胃癌発生率を有し、同州では国家計画に基づき胃癌対策プログラムを開始している。同州にある国立サンクリストバル中央病院のスタッフに対し、放射線、内視鏡及び病理による診断技術並びに消化器腫瘍外科の治療技術につき協力をを行う。  
 : 1)胃癌の一次スクリーニング (間接X線フィルムの読影技術、X線技師の養成)  
 2)胃癌の二次スクリーニング (内視鏡診断、X線技師の養成、集団検診情報システムの確立等)
8. 現状・目標達成 : X線診断技術、内視鏡診断技術についてはほぼ技術移転完了。昭和62年3月末日をもって本プロジェクトは終了し昭和62年度1年間フォローアップ協力をすべく昭和62年 3月 4日ミニッツ署名交換した。フォローアップでは病理に限って協力する。
9. 問題点 : 1)直接X線、内視鏡、病理標本等の写真撮影のためのフィルム代現像代等の予算措置が講じられていない。  
 2)水質が悪く、写真の写りが悪い。  
 3)要精検率が平均39.4%と極めて高い。  
 4)機器のメンテ能力が弱い。
10. 対処方針 : 1)消耗品について予算措置を要求  
 2)よりよいメンテ業者への変更をアドバイスしている。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	~ 58	59	60	61	合 計	62
長 期	0	0	0	0	0	0 (0)
短 期	11	12	10	11	44	3 (0)
研修員	6	4	3	2	15	1
機 材	122	40	15	0	177	15
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : なし

13. 評価 : 先方中央政府の評価は非常に高い。  
 昭和59年 5月、癌検診センター (Centro de Control de Cancer Gastro-Intestinal) の開所及び主要機材が据付けられた。集団検診システムが定着している。

14. 調査団 : 1)事前調査 56.10. 1~10.11  
 2)実施協議 57. 2.21~ 3. 2  
 3)計画打合 59. 7. 8~ 7.17  
 4)巡回指導 60. 8. 4~ 8.15  
 5)エヴァリュエーション 61. 9. 2~ 9.25  
 6) 調査 62年12月予定

15. 国内支援 :

16. 国内委員会 : 委員長 白壁 彦夫 順天堂大学医学部内科教授  
 委員 土井 修吾 岐阜大学医学部放射線科教授  
 委員 望月 福治 (財) 仙台市医療センター  
 仙台オープン病院副院長  
 委員 丸山 雅一 (財) 癌研究会付属病院内科医長



＜フィジー＞ (日付: 62. 7. 1 現在)  
 フィジー稲作研究開発計画  
 (Improvement of Rice Cultivation Technology Project)

1. R/D等署名日 : 60. 4. 18
2. 協力期間 : (R/D) 60. 4. 18～65. 4. 17
3. 所在地 : スヴァ
4. 先方関係機関 : 第一次産業省農業局 ( Department of Agriculture, Ministry for Primary Industries )
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : フィジー国は、近年米の需要が増大し、国内消費 (約4万t) の半分を輸入に頼っておりこれに要する外貨が600万ドル余りにのぼっている。一方、同国気候は、高温多湿で稲作に適しており又国家開発計画においても、米の自給が農業開発の重点におかれている。この背景のもとで、食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。
7. 目的・内容 : 米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導助言を行なう。  
 1. コロニビア試験場における応用レベルの稲作試験・研究  
 2. 現地応用試験及び新技術の展示  
 3. 主要米産地における普及活動  
 4. フィジー農科大学及びコロニビア試験場における普及員研修
8. 現状・目標達成 : 61年4月に計画打合せチームを派遣し、具体的な活動計画を策定した。また、試験場基盤整備事業は豪雨のために遅れたが8月に完工し、協力活動が本格化した。更に、本年4月、松山調査団を派遣し、同調査に基きプロジェクト拡充が決定している。
9. 問題点 : 松山調査団の調査結果に基づくプロジェクトの拡充を行っていく。R/Dの改定等を行いつつ現行の単なる試験・研究プロジェクトから稲作総合研究・普及を総合したプロジェクトへの脱皮を如何に図るか。

10. 対処方針 : R/D策定による長期専門家増員、パイロットインフラによる圃場の整備、機材供与の増額による研究施設整備を図るとともに、中堅技術者養成対策費によりKey農家を中心とした研修制度を確立する。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期			4	4	8	4 (4)
短 期		2	1	4	7	4
研修員			2	3	5	2
機 材			92	40	132	40
L・C			9	34	43	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : な し

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年 3月  
 2) 実施協議 60年 4月  
 3) 実施設計 60年 7月  
 4) 計画打合 61年 4月  
 5) 巡回指導 62年 4月

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 62年度  
 国内協力体制整備費 60、61年度該当プロジェクト



(62. 7. 1 現在)

【プロジェクト名】ユーゴスラヴィア P H C 生涯教育  
( Continuing Education for Primary Health Care)

1. R/D等署名日 : 59.11.26
2. 協力期間 : (R/D) 59.11.26~64.11.25
3. 所在地 : クロアチア共和国、ザグレブ市
4. 先方関係機関 : 保健機構経済研究所(Institute for Organization and Economics of Health, 41001 Zagreb, P.O. Box 913)  
A シュタンパー公衆衛生学院(A. Stampar School of Public Health, Medical School, Univ. of Zagreb, Rockefellerova 4, 41000 Zagreb)
5. 我が方協力機関 :
6. 要請の背景 : ユーゴスラヴィア国保健医療行政においては P H C の充実が重点目標とされその達成のため P H C 従事者の生涯教育に力を入れてきたが必ずしも所期の成果を挙げるにいたっていない。  
7. 目的・内容 : 本プロジェクトは P H C のための生涯教育に新しいメディア(視聴覚教材、コンピューター)を導入することにより従来の教育方法の欠点を克服することを狙いとし、そのためのモデル・システムをクロアチア共和国内に確立せんとするものである。
8. 現状・目標達成 : 61年11月には、シュタンパー学院内に60年度供与機材(視聴覚教材)が設置され、「教育メディア・センター」が竣工した。今後、本格的な教材作成作業が開始されることが期待される。
9. 問題点 : 「教育メディア・センター」の視聴覚機材にしばしばトラブルが発生し教材の作成に支障を来している。
10. 対処方針 : 1) 視聴覚教材の整備についてはメーカー及びユーゴ側と調整の上、定期的サービスの実施体制の整備を検討する。  
2) 62年度はプロジェクトの第3年次に当り、本格的教材作成を始める時期にきていると考えられることから、視聴覚及び C A I の双方について教材の作成を促進する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	0	0	0	0	0	1 (0)
短 期	5	3	6	10	24	2 (0)
研修員	0	2	3	3	8	3
機 材	0	0	107	35	142	62
L・C	0	0	0	0	0	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中的人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

13. 評価

14. 調査団
- 1) 事前調査 57. 7. 3~57. 7. 17
  - 2) 実施協議 59.11.15~59.11.29
  - 3) 計画打合 61. 5. 14~61. 5. 26
  - 4) 巡回指導 62. 5. 2~62. 5. 17
  - 5) エヴァリュエーション

15. 国内支援 : 適正技術開発研究費(CAIプログラム開発)

16. 国内委員会
- 委員長 館 正知 中央労働災害防止協会理事
  - 委 員 尾島 昭次 岐阜大学医学部教授
  - 委 員 堀 原一 筑波大学医学部専門学群教授
  - 委 員 鈴木 淳一 帝京大学医学部教授
  - 委 員 小野寺伸夫 国立公衆衛生院衛生行政学部長



＜バングラデシュ＞ (日付：62.7.1現在)  
 バングラデシュ農業普及計画アフターケア  
 (Aftercare Program of the Project of Central Extension  
 Resource Development Institute)

1. R/D等署名日 : (R/D) 50. 3. 14 (協定) 53. 10. 13  
 (A/C)

2. 協力期間 : (R/D) 50. 3. 14～52. 10. 13  
 (協定) 53. 10. 13～58. 10. 12  
 (A/C) 61. 4. 1～63. 3. 31

3. 所在地 : ダッカ州ジョイデプール (ダッカ市より北30km)

4. 先方関係機関 : 農林省 (Ministry of Agriculture and Forestry)  
 中央農業普及技術開発研究所 (CERDI)

5. 我が方協力機関 : 農林水産省

6. 要請の背景 : 昭和61年度調査の結果、CERDIの新しい機能とその展開  
 計画に照してみて、日本から供与機材・農機具類をチェックし  
 簡単に修理できるのみについては修理を行うべきであることが  
 報告された。これを受けて、日本側としてはCERDIの充実  
 のために、アフターケア協力が必要であるとの結論に達した。

7. 目的・内容 : 1) 1500万円を限度として機材供与を行う。これにより簡単  
 に修理が可能なものについて修理を行い、更に、新に必要な  
 機材を供与する。  
 2) 機材修理の短期専門家を2度にわたって派遣し、機材の分類  
 と修理を行う。

8. 現状・目標達成 :

9. 問題点 : バングラデシュ側から要請書が発出されていない。  
 CERDI附属の職員住宅がないため、施設を有効に利用でき  
 ない。

10. 対処方針 : 要請発出を督促する。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	21			0	21	0
短 期	31			0	31	2
研修員	35			0	35	0
機 材	621			0	621	15
L・C	176			0	176	0

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : 無償資金協力 昭和51年度 7 億円  
 (中央農業普及技術開発研究所の建物)  
 昭和52年度 1.8億円  
 (コミュニティーセンターの建物)  
 昭和57年度 1.2億円 (寮の建物)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 49年10月  
 2) 実施協議 50年 3月  
 3) 実施設計 53年12月 58年 9月  
 4) 巡回指導 50年 9月 51年 3月 54年11月 55年10月  
 57年 9月  
 5) エバリュエーション 58年 5月  
 6) アフターケア 62年 2月

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費  
 国内協力体制整備費



<インドネシア> (日付: 62. 7. 1 現在)  
 インドネシア家畜衛生改善計画・アフターケア  
 (Aftercare Program for the Technical Cooperation Project  
 on Animal Health Improvement Programme)

1. R/D等署名日 : (R/D) 52. 7. 7
2. 協力期間 : (R/D) 52. 7. 7~55. 7. 6  
 (延長) 55. 7. 7~57. 7. 6  
 (F/U) 57. 7. 7~59. 7. 6  
 (A/C) 62. 4. 1~64. 3. 31
3. 所在地 : 北スマトラ州メダン市  
 : ランボン州タンジュンカラ市
4. 先方関係機関 : 農産省 畜産総局  
 (Directorate General of Livestock Services)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 畜産業は動物蛋白資源及び農耕輸送手段として重要であるが、  
 『イ』政府は、全国7箇所に家畜衛生センター(DIC)を  
 建設し、各地域における家畜衛生の改善を図ることとした。
7. 目的・内容 : アッチェ州、北スマトラ州並びにベンクル州、南スマトラ州、  
 ランボン州を対象として疾病調査を実施するとともに、診断技  
 術の移転を行い、家畜衛生状態の改善を図る。  
 1) 地域における重要家畜疾病の調査、診断及び、これらに  
 関する試験。  
 2) 家畜防疫に対する技術指導、研修及び普及
8. 現状・目標達成 : R/D 期間中の基本的技術の移転が完了した後、2カ年のF.U.協  
 を行い、応用技術の移転と野外調査の拡充活動が実施された。
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	28	3	0	0	31	2(0)
短 期	16	3	0	0	19	2(0)
研修員	16	2	0	0	18	1
機 材	320	7	0	0	327	20
L・C	7	2	0	0	9	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数、ただし短期は  
 3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : 一般無償資金協力 昭和52年度 6億円  
 (家畜衛生センターの建設)  
 第三国研修 昭和59年度~昭和61年度(63名)

13. 評価 : 技術移転は、ほぼ順調に進んだ。

14. 調査団 : 1)事前調査 51年 6月  
 2)実施協議 52年 6月  
 3)計画打合 53年 2月 55年12月  
 4)巡回指導 53年11月 58年 7月  
 5)エバリュエーション 55年 2月 56年11月  
 6)アフターケア 62年 6月

15. 国内支援 : 視聴覚教材等整備費 な し  
 国内協力体制整備費 な し



＜インドネシア＞ (日付：62.7.1現在)  
 インドネシア南スラウェシ地域農業開発計画アフターケア  
 (Aftercare Program of the South Sulawesi  
 Regional Agricultural Development Planning)

1. R/D等署名日 : (R/D) 51.5.4
2. 協力期間 : (R/D) 51.12.25～54.6.24  
 (延長) 54.6.24～56.6.23  
 (再延長) 56.6.24～57.6.23  
 (A/C) 61.4.1～63.3.31
3. 所在地 : ウジュンバンダナ市、ジェネボント県、エンレカン県
4. 先方関係機関 : 農業省計画局(ジャカルタ市)  
 南スラウェシ州開発企画部
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 昭和61年度調査の結果、「イ」側の財政悪化から必要な機材の修理・調達及びパイロットテストの実証試験が満足に実行できない状況にあること、又、新たな地域農業開発計画推進及びパイロット農場の効率的運営のために必要な専門家がいないことが明かとなった。以上を受けて日本側としては、プロジェクトの成果が効率的に継続していくためには、本アフターケア協力が必要であるとの結論に達した。
7. 目的・内容 : 1)「イ」側は、南スラウェシ州内を小地域に分割し、各地域の特色を生かした米以外の新しい基幹作物振興計画を立案中である。そのためには、既存の農業資源の現状分析、基幹作物の比較生産性の検討等ができる専門家が必要である。
8. 現状・目標達成 : 2)「イ」側としては、柑橋パイロットモデル園を州の柑橋振興の拠点としていきたい意向をもっている。そのためには、現状と将来を踏まえた施設運営及び活動計画に対して総合的な助言のできる専門家が必要である。
9. 問題点 : 3)「イ」側の運営予算が不足しているため、供与機材のスペアパーツの補充及び活動上必要な機材の調達が十分ではない。

10. 対処方針

- 1)「地域農業計画」の短期専門家を派遣する。  
 2)「柑橋」の短期専門家を派遣する。  
 3)機材供与費15百万円の範囲内で「イ」側に供与する。  
 なお、供与機材は全て現地調達とする。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・  
 コスト負担  
 (L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	11			0	11	0
短 期	35			0	35	2
研修員	25			0	25	0
機 材	154			0	154	15
L・C				0		

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: な し

13. 評価

: マスタープラン策定事例に加え、州農業情勢の調査分析所見等が、今後のインドネシアの農林行政に及ぼすであろう貢献を高く評価している。

14. 調査団

- 1)事前調査 50年12月(予備調査)  
 2)実施協議 51年 4月  
 3)実施設計 54年 7月  
 4)計画打合 52年 6月  
 5)巡回指導 53年 2月 53年 7月 55年 6月 56年 6月  
 6)エバリュエーション 54年 3月  
 7)アフターケア 62年 3月

15. 国内支援

: 視聴覚教材等整備費 な し  
 国内協力体制整備費 な し



＜マダガスカル＞ (日付：62.7.1現在)  
マダガスカル北部畜産開発計画・アフターケア  
(Aftercare Program for Technical Cooperation Project  
on Livestock Development in Northern Madagascar)

1. R/D等署名日 : (R/D) 52.11.11
2. 協力期間 : (R/D) 52.11.11～55.11.10  
(延長) 55.11.11～58.11.10  
(A/C) 61.4.1～63.3.31
3. 所在地 : ディゴスワレスより12km/首都アンタナナリボより750km
4. 先方関係機関 : 畜水林産省畜産局  
アンティラナ畜産技術指導センター
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 58年11月のR/D終了後、2年半に及ぶ単独専門家のフォローアップ指導により自主予算によるセンター運営が可能となりつつある。このプロジェクト及びフォローアップの成果を維持発展させるためにA/Cプログラムの要請越した。
7. 目的・内容 : マダガスカル北部地域における畜産の振興に貢献するために、  
1) ディゴスワレス州に畜産技術指導センターを設置し、同国畜産技術者及び畜産農家に対し家畜衛生技術の改善、飼料作物の開発、家畜飼養管理技術の技術普及、開発、研究事業を実施した。  
2) ディゴスワレス、アンピロベ、ボヘマール3地区に家畜用飲料水用井戸掘削を行った。  
この成果の維持・発展のためのアフターケアを行う。
8. 現状・目標達成 : センターの建設が完成した57年度より畜産技術者、畜産農家を対象とした本格的研修事業を実施し、普及活動は成果を上げた。カウンターパートは場長(家畜衛生)、畜産、飼料作物、農業機械、井戸掘削が配置され、センターの自主予算運営も可能になり、自主努力は認められる。井戸掘削も8本が実施された。
9. 問題点 : 1) 飼料作物の適合種の普及  
2) 繁殖障害の原因究明  
3) ローカルコストの収入源である日本側の供与した車輛、建設機械の保守・管理

10. 対処方針 : 1) 飼料作物専門家の派遣  
2) 家畜繁殖専門家の派遣  
3) 機材供与によるスペアパーツの補充、機材保守管理専門家の派遣

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・コスト負担  
(L・C)

年 度	～58	59	60	61	合 計	62
長 期	28			0	28	1
短 期	11			2	13	2(1)
研修員	9			1	10	0
機 材	339			12	351	10
L・C	33			1	34	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 一般無償資金協力 昭和54年度 10億円  
(家畜技術指導センターの建設)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 実施協議 52年10月  
2) エバリュエーション 55年 9月 58年 8月  
3) アフターケア 61年 7月

15. 国内支援 :



(日付：62年 7月 1日現在)

(プロジェクト名) ボリヴィア・サンアンドレス大学鉱床学研究所  
(Institute of Economic Geology, San Anndress University /  
IEG-SAU)

1. R/D等署名日 : 57. 5. 20
2. 協力期間 : 57. 5. 20～62. 5. 19
3. 所在地 : ラパス市
4. 先方関係機関 : サンアンドレス大学鉱床学研究所
5. 我が方協力機関 : 文部省
6. 要請の背景 : ボリヴィアは、輸出総額の内鉱物資源が60%～70%を占める工業国であるが、近年埋蔵量が枯渇しつつあり、これが深刻な問題となっている。かかる状況にあって、ボ政府は54年2月に国立サンアンドレス大学(ラパス)内に鉱床学研究所を設立し、鉱床学分野の基礎研究の促進及び教育水準の向上を通じ鉱床の探査技術を開発すべく努力するとともに、同研究所の機能を充実・強化し、より高度の研究活動を推進するため、わが国に対し技術協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 鉱床学分野において理論的、実践的研究活動を遂行する能力を有する研究者の養成を行い、もってボ国における同分野の鉱床学探査技術の確立に通ずる教育研究の発展に寄与する。
8. 現状・目標達成 : 計画に沿い、順調に技術移転の効果をあげつつあり、61年10月に派遣したエバリュエーション調査団の調査結果によれば、本協力はほぼ目標を達成し、R/D期間をもって終了した。

9. 問題点

10. 対処方針

#### 11. 専門家派遣

研修員  
機材供与

年 度	57	58	59	60	61	合 計	62
長 期	4	7	7	6	5	29	2
短 期	2	4	5	3	4	18	6
研修員	1	2	3	3	3	12	0
機 材	174	48	2	30	14	268	0

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。

#### 12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: なし

#### 13. 評価

: 専門家による研究指導の成果について先方も高い評価をしている。

#### 14. 調査団

- : 1) 事前調査 56. 9.15～10. 4
- 2) 実施協議 57. 5. 9～ 5.24
- 3) 計画打合 58.10. 3～10.16 / 60. 8.16～ 8.26
- 4) 巡回指導 59. 7. 1～ 7.15
- 5) エヴァリュエーション 61.10.21～10.31
- 6) 機材修理 60.10.18～10.29 / 62. 4. 6～ 5.22

#### 15. 国内支援

- : 国内支援体制整備費 (専門部会)
- 視聴覚教材等整備費 (なし)
- アニュアルレポート(年報59年度版)
- (年報60年度版)



<メキシコ> (日付: 62. 7. 1 現在)

メキシコ家畜衛生センター計画  
(The Animal Health Center Project)

1. R/D等署名日 : 56. 4. 14
2. 協力期間 : (R/D) 56. 6. 1~61. 5. 31  
(F/U) 61. 6. 1~62. 5. 31
3. 所在地 : メキシコ州 テカマック町 (距離: メキシコ市より40km)
4. 先方関係機関 : 農業水資源省 (Ministry of Agriculture and Hydraulic Resources)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 畜産業の発展がウイルス性疾病等各種伝染病の発生により阻害されていること、及び近隣諸国へのアフリカ豚コレラの侵入等から、緊急に防疫システムを確立する必要があり、ワクチンの試作等を目的とする本件センターへの協力が要請された。
7. 目的・内容 : メキシコ合衆国における家畜衛生の改善を図り、もって畜産の振興に貢献する目的で、次の事業を行う。  
1) 豚コレラワクチンの試作製造・検定技術の確立  
2) 豚コレラ、アフリカ豚コレラの診断技術を中心とした、家畜重要ウイルス病の診断技術の確立。  
3) 家畜衛生センター、関連機関の家畜衛生技術者への上記項目技術の指導
8. 現状・目標達成 : ウィルス診断の分野では、各種血清反応、蛍光抗体法等の技術移転は、おおむね完了し、他の協力事項も協力期間内にほぼ完了の予定。  
ワクチン製造分野では、製剤棟が61年2月に完成するまで国立動生剤製造所で試作ワクチン製造の技術移転を実施してきたが、新設棟完成に伴い、製造につき1ヵ年のフォローアップを実施中である。
9. 問題点 : 1) 製剤棟工事の遅延により、ワクチン製造分野では1年のF/U期間で技術移転を継続中である。  
2) カウンター・パート定着の困難性

10. 対処方針 : 1) ワクチン製造研修会への協力

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与  
ローカル・  
コスト負担  
(L・C)

年 度	58	59	60	61	合 計	62
長 期	14	3	5	5	27	2 (2)
短 期	9	3	7	0	19	1 (1)
研修員	10	4	5	0	19	0
機 材	219	132	55	23	429	7
L・C	18	11	7	5	41	

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。  
専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 51年からプロジェクト発足まで個別専門家派遣、延3名
13. 評価 : 先方予算の不足、カウンターパートが定着しない等の阻害要因はあったが、協力は比較的順調に推移しており、ほぼR/Dの目標達成がなされる見通しである。
14. 調査団 : 1) 事前調査 55年 7月  
2) 実施協議 56年 3月  
3) 計画打合 56年11月  
4) 巡回指導 58年 1月 59年11月 60年 7-8月 62年 6月  
5) エバリュエーション 61年 4月
15. 国内支援 : 国内協力体制整備費 家畜衛生分野該当プロジェクト



(目付: 62. 7. 1 現在)  
 (プロジェクト名) ペルー・地域精神衛生向上  
 (Development of Community Mental Health Services)

1. R/D等署名日 : 55. 5.20 / 60.5.20
2. 協力期間 : (R/D) 55. 5.20~60. 5.19  
 (延長) 60. 5.20~62. 5.19
3. 所在地 : リマ市 サンマルチン・デ・ポラス地区
4. 先方関係機関 : "オノリオ・デルガードー野口英世" 国立精神衛生研究所  
 National Institute of Mental Health  
 "Honorio Delgado-Hideo Noguchi"
5. 我が方協力機関 : 慶応大学医学部 国立精神神経センター精神保健研究所 他
6. 要請の背景 : 1) リマ市は農村部からの人口流入及びその結果としての急激な人口増加に伴い、生活環境の劣悪さから生ずる低所得者層の精神病患者が急増している。  
 2) 昭和54年 4月のペルー邦人移住80周年記念行事の 1つ。
7. 目的・内容 : ペルー国の精神衛生活動の向上のため、国立精神衛生研究所を拠点としてリマ市北部地域における精神障害者の疫学的研究及びその他の研究を行なうとともに診断治療技術の向上及び地域精神医学の組織化を図る。
8. 現状・目標達成 : 協力全部門につき、当初の目標をほぼ達成。61年度開発した医療情報システム(病院管理のソフトウェア)についても稼働を開始した。
9. 問題点 : 62年度5月の協力終了後の機器メンテナンス及び消耗品供給
10. 対処方針 : ペルー側に対し十分な配慮方働きかけるとともに、当面必要と見込まれるパーツ、消耗品類を62年度分供与機材として供与する。

11. 専門家派遣  
 研修員  
 機材供与  
 ローカル・コスト負担  
 (L・C)

年 度	~58	59	60	61	合 計	62
長 期	13	3	3	2	21	2(0)
短 期	6	1	2	5	14	2(0)
研修員	11	3	2	2	18	1
機 材	79	54	38	30	201	20
L・C				3		

(注) 専門家は延人員、機材は金額で単位百万円。  
 専門家欄の( )内は現在派遣中の人数。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
 : "オノリオ・デルガードー野口英世" 国立精神衛生研究所  
 (無償: 55年度10億円、56年度12億円)
13. 評価 : 1) 周辺保健所との連携も活発であり地域医療サービス機関として寄与している。  
 2) 国立精神衛生研究所への昇格から地域精神衛生センターとしてよりも研究機関に移行との方向性が強くなっている。
14. 調査団 : 1) 事前調査 54. 7. 8~ 7.22  
 2) 実施協議 55. 5.10~ 5.23  
 3) 計画打合 58. 3.11~ 3.22  
 4) エヴァリュエーション 60. 1.29~ 2.12  
 5) 機材修理 61. 3.15~ 3.28  
 6) エヴァリュエーション 62. 3.11~ 3.25
15. 国内支援 :
16. 国内委員会 : 委員長 保崎 秀夫 慶応大学医学部付属病院長  
 委員 加藤 正明 東京医科大学名誉教授  
 委員 土居 健郎 前国立精神衛生研究所長  
 委員 大塚 俊男 聖路加国際病院診療顧問  
 委員 浅井 昌弘 国立精神神経センター精神保健研究所  
 老人精神保健部長  
 慶応大学医学部助教授



